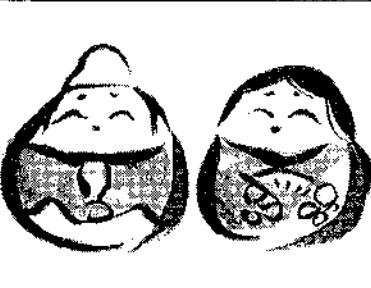


第五回・通信社問題研究座談会

2002年12月13日



構造的に政府助成金に依存

組合主義「聯合」のジレンマ

〈出席者・敬称略〉

江 口 浩 (司会)

(茨城大学教授)

有 山 輝 雄

(東京経済大学教授)

桂 敬 一

(東京情報大学教授)

田 村 紀 雄

(東京経済大学教授)

藤 田 博 司

(上智大学教授)

前 田 耕 一

(新聞通信調査会理事長)

大 薩 康 彦

(同盟育成会理事長)

於・日本記者クラブ

新聞通信調査会報

毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

臨時増刊

い傾向が強いですが、問題は問題としてきちんと表にして直視していくことが大事ではないかと思います。率直なご意見を出していただき、現在、未来につなげるようなお話し合いをしていただきたいと思います。

司会は江口先生にお願いします。

通信社成立、考え方の必要

江口 ご多忙のところをこ出席いただき、ありがとうございます。きょうは通信社の歴史的側面に詳しい有山先生に、新聞聯合社の形成と発展過程にメスを入れていただこうということで、まずお手元の有山論文(別掲)を踏まえながら有山先生に要点をご説明いただき、次いでそれぞれの先生方のご自分の研究分野と重ね合わせて順次ご発言いただく。最後に時間の許す限り自由討議をしてみたいと考えます。

有山 前回は同盟通信社の設立の話でしたが、実は新聞聯合のときにいろんな問題が表れていたのではないかと考えて、今回は新聞聯合が成立するという問題とその構造、特に経営的な構造がどうなつていたかをお話しします。

今までの新聞聯合あるいは同盟通信社の研究の基本的なものは、通信社史に書かれている。通信社史は岩永裕吉らの「ナショナル・ニュース・エージェンシー」を設立する運動を中心にしてあります。日本では過去にふたを開じて触れたがらないで、特にテーマを絞らないで通信社の諸問題について、過去の問題に絞ってお話を聞いていただきたいと思います。日本では過去にふたを開じて触れたがらないで、特にテーマを絞らないで通信社の諸問題について、過去の問題に絞ってお話を聞いていただきたいと思います。

はじめに

前田理事長 一回目は昨年の今ごろでしたが、特にテーマを絞らないで通信社の諸問題について

それぞれの立場からお話をいただきました。二回目の本日は通信社の過去・現在・未来のうち、過

り、それはそれとして叙述としては一貫していて手堅い本ですが、広い歴史的な視野でどちらに

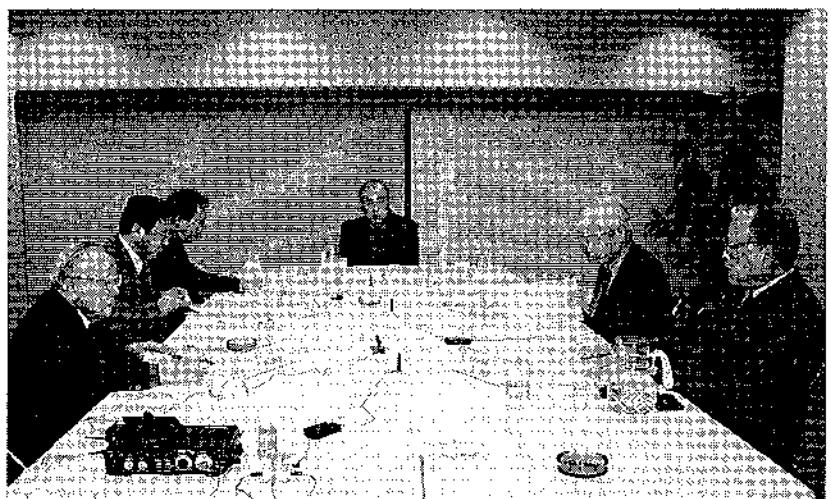
ていよいよ、今となつてはそういう印象が免れない。その後、新聞通信調査会が公開した政府とのいろいろな秘密な関係は触れられていない。そういう意味で、今の時点で通信社の成立を考え直してみる必要があるのではないかと思う。

今までの通信社の研究は、基本的に一九三〇年代、四〇年代に日本の軍国主義とかファシズムが出来上がって、通信社はその統制や宣伝の機関だ、というふうな位置付けであつたと思います。しかし、それは本当は結果論であつて、確かに日本で、それを軍国主義と呼ぶのか、ファシズムと呼ぶのか、それ自体、論議もありますが、そういうふうな体制が成立したことは事実だし、そこで同盟通信社が一定の役割を果たしたことは事実ですが、そこからすべてをきかのぼつてしまつて、初めから、同盟通信社、新聞聯合はそういうものだつたんだ、そこに情報委員会、情報局が一体になつて指導してきたんだ、というふうなものの見方をしてきた。それは考え直すべき問題で、初めからそういうふうに出来上がっていいたわけでもない。結果が分かつてから論を組み立てるのは良くない。むしろ、その時点でどういう問題があつたのか、今の時点で考え直していく必要があるだらうと、ということです。

背景に社会の国際化、大衆化

有山 そのように考えてみると、ある意味では当たり前のことですが、新聞聯合や同盟が出来上

がつてくるときに日本はどういう問題を抱えていたのかというと、一つは国際化という問題と、もう一つは当時の言葉で「民衆的傾向」あるいは社



真剣な議論が続く第2回研究座談会

がつ前に国際社会の有力な一員になつたという自負を日本人、日本の国家、政府が持ち始めた。日本は社会を国際化するのは当然のことだと考え出したという時代状況を考えておく必要がある。同時にそれは社会全体が大衆化していく状況にあつた。一部の人々が選挙権を持つ時代は終わつて、普通選挙の時代になり、大衆化した政治が現実に動きだしている。そういうことを考えなければならぬんじやないか。そういう中に当時の通信社も位置付けられていたわけだし、それを考えないとこの時期の通信社が抱えていた問題、なぜあいつふうな行動をしたのかが見えてこない。

当時の言葉で「一等国」とか「一流国」という自負を持つていたけれども、現実にはなかなかそのようには進行しない。いろいろな政治の場面で日本側は一等国になつたと自負して行動するけれども、欧米諸国からはそのような扱いを受けない。それが非常に屈折した意識を日本人や日本政府に与える。それまでは日本は二流国で当たり前だから、差別されてもさほど意識しないのに、もう自分たちは一等国だと思ったから、そこで差別されることで非常に傷付くし、複雑な思いを抱かざるを得なくなる。それは非常に大きな問題だつた。例えば、第一次世界大戦後のパリ講和会議は日本の外交からすると、失敗だと言われたりした。近衛文麿が「英米本位の平和主義を排す」という有名な論文を出す。国際連盟に西園寺が行つたが、ほとんど発言しない。中野正剛も当時、隨



有山 輝雄氏

行記者団で行って、やっぱり日本の全権が発言しない。欧米本位になつたと憤慨して、また有名な論文を書いている。どちらも昭和十代の日本のものである意味では、軍国主義体制のリーダーになる人物なので、その時期からそういう考え方だつたんだと、結果論で言つてしまふが、そうではなくて、近衛にしろ、中野にしろ、その当時は自分たちは国際化しようと思っていた。彼らは国際社会の中の一員だという基本的な認識を、持つていたことを考えなければいけないんじやないか。そこに日本が置かれた二重性。先進国であり、同時に後進国（最近は発展途上国）と言ふが、あえて後進国とした）であるという二重性があつた。自分たちは先進国になつたと思いつつ、そこが二重になつて、非常に傷付きやすい大国意識を持つてしまつて、いるという状況ですね。

国家代表通信社と新聞組合

有山 そういう時期に新聞聯合社という通信社が設立される。その前身に国際通信社があるので、ナショナル・ニュース・エージェンシーということを意識した通信社として出来上がつて、それが基本的な構造は同盟通信社に引き継がれ、新聞聯合が抱えていた問題をある意味で拡大して

もう一つは社会が大衆化し、メディア自身も大衆化し、大阪朝日と大阪毎日が大正十三年（一九二四年）の元日号で百万部突破した。これは全く誇張宣伝で、朝日の資料を見た限りでは八十万部ぐらいしかないですが、それでもはるかに多くなつたことは事実。また大阪朝日の場合、広告収入が全収入の半分を超えるという今と同じくらいに現代的メディアのような形態が既に出来上がる。そういう状況でプロパガンダ（宣伝）ということが大きな問題になつてくる。商品宣伝もこの時期の新聞では大規模な宣伝が行われていますし、それはすぐに政治に応用されて、普通選挙になつた時に、ポスターや大型の新聞広告が使われる。そこでは宣伝ということが大きな問題になつて、情報メディアが最も重要な手段だという問題になつたんだと思つてしまふ。そこが二重になつて、後進国だといふに言うと、いや先進国になつたんだと思つてしまふ。そこが二重になつて、非常に傷付きやすい大国意識を持つてしまつて、いるという状況ですね。

行つたと見ることができる。

新聞聯合の抱えていた大きな問題の一つは外国の通信社、特にロイター（イギリス）との関係。第二には国内新聞社との関係、もう一つは、極秘の関係ではあつたわけですが、政府との関係。その三つの問題が絡み合つて新聞聯合社の独特的構造が形成され、それが同盟通信社に引き継がれました。新聞聯合の具体的な推進役は岩永裕吉であつたんですが、そのアイデアを最初に提供し、ナショナル・ニュース・エージェンシーという言葉を使つて説得したのはAP（アメリカ）の初代総支配人メルヴィル・ストーンだといわれている。彼の書いているものを見ると、アメリカは当時の中進国であつて、イギリス、フランス、ドイツが先進国、それに対してアメリカはそれに追い付こうとしている時期に当たつていて、そのためにはかつてアジアの国々に比較的同情的な立場をとつた。いわば一種、中進国の通信社の仕組みとしてナショナル・ニュース・エージェンシーというものをAPが岩永たちに説得する。新聞聯合主義はその後も非常に大きな問題になつてきますが、それが最初にアメリカから持ち出されて、アメリカが先進国だったから、そう言つたわけではなく、どちらかといふと中進国、先進国に追い付こうとしているところで、そういう考え方を提示したということは注意しておく必要があると思つ。

それが具体的な構想になつたのは、第一次世界大戦後の一九一九年四月に、岩永がヨーロッパに

行つたときに後の外務省情報部長になる天羽英二と会つた。天羽英二の回顧録によると、第一次世界大戦に勝った原因はイギリスの宣伝戦の勝利だ。世界の海底電線はイギリスが押さえている。それに対してドイツの宣伝が自由にできなくなってしまった。そこに問題がある、と天羽が言つたのに対し岩永も同感して、だから日本にもナショナル・ニュース・エージェンシーが欲しいと言つた。公開されている天羽英二の日記を見るに、スイスに行つたことは行つたが、いつ会つたのか出てこない。しかし、天羽英二自身が後に語っています。一つのエピソードではありますが、そこには大きな問題が含まれていて、一つは外務省がこの時期に对外宣伝に关心を持つことになったこと、岩永がナショナル・ニュース・エージェンシーを構想して、それが第一次大戦後のヨーロッパで出会つたことは大きな問題ではないか。

ただ、この段階では外務省側がそれを具体的に政策化したことではないです。外務省が政策化をするのは昭和五、六年くらいではないか。先行するのが岩永らの側で、結局、それは同盟通信社でもう一回出合つわけですが、最初に出会つたのが第一次大戦後のヨーロッパで、岩永は具体的な構想を進めるときにAPのアイデアを取り入れた。新聞共同組合主義をAPが岩永に説得し、岩永はそれを受けた。ケント・クーパーの本によると、政府の統制を受けない新聞の自由と国際ニュース交換の自由を確保したい。ナショナル・ニュース・交換の自由を確保したい。ナショナル・ニュース・

エージェンシーがイコール新聞組合主義では本来はないと思うんです。別な構想だった。しかし、結局はここで結び付いてナショナル・ニュース・エージェンシーは新聞共同組合主義でなければならぬ、というような岩永の発想になつて、それが表裏一体であるかのように進んでいく。そこが最初のポイントだつたと思います。

日本の二重性反映した構想

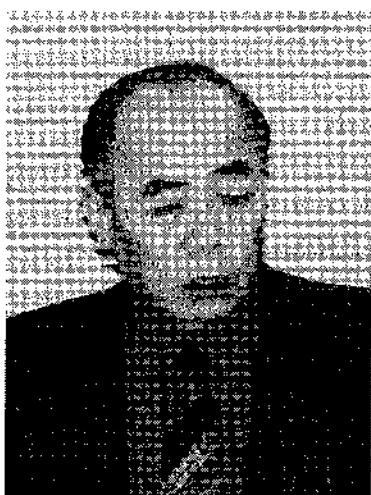
有山 そうした構想の最初の文章だと思われるものが、「国策上（より見たる）聯合通信社組織の必要」という文。年月日はないです。故西山武典さんと私が編集した新聞通信調査会が持つていた資料の中にはあつたものです。タイプ印刷したものにいろいろ手書きで推敲されていて、恐らく岩永裕吉が書いたのではないかと思います。その後に、彼がいろいろな形で書くものの原形に当たるものではないか。その後、「ナショナル・ニュース・エージェンシー（国家的通信機関）の確立について」とか、幾つかの文書が残っています。

「国策上（より見たる）……」という文書は、現在の国際状況の中で、それぞれの国はナショナル・ニュース・エージェンシーというものを設けて、それが各国共通の課題になつていて、欧米では皆そうなつていています。これは先進国の論理で、先進国はナショナル・ニュース・エージェンシーを持つている、日本はそれに習わなければいけない、というふうな論理です。外務省

とか日本の新聞社を説得するための論理でもあります。これは後進国側の論理で、だから強大な通信社を作らなければならないといって、ロイターに对抗するということを主張する。そこでも各通信社を分析して、それには非常に多額な費用が掛かる、こうしたナショナル・ニュース・エージェンシーは国内通信と对外通信を一手に取り扱わなければならぬという主張を展開しているんですね。後の同盟や聯合の原形になる考え方でしょうが、現実的にそうしたことが可能だつたのかどうか、当時の状況ではなかなか難しい。

ナショナル・ニュース・エージェンシーとカタカナ言葉を使って、「ナショナル」という言葉を翻訳してない。そもそも非常に厄介な問題だということを自覚されていたと思つんです。後に「ナショナル」を國家と訳すか、国民と訳すかということが文章の中で推敲されている。ナショナル・ニュース・エージェンシーという構想 자체の抱えている内部の矛盾が表れているのではないか。

しかし、岩永はそれを推進しようとした。世界



江口 浩氏

の通信社を分類して、一つは株式会社のロイターとアバス(フランス)、組合主義はAP、国家の独占はタス(ロシア)、それぞれがナショナル・ニュース・エージェンシーだと。ロイターとかアバスは先進国もので、巨額な投資を既に実現して国内市場を独占している場合、株式会社組織も可能だ。タスは専制国家のものだから日本ではできない。そうなると、日本はAPと同じような新聞組合主義でいかなければならぬという論理。岩永のものと推定される文書では、その財源は「今日、各新聞社が個々独立に、しかも無益の競争まであえてして浪費しつつある巨万のニュース入手収集費を一定の組織の下に集中し、活用することにほかならぬ」と。

日本に強力な通信社が出来上がれば、今、新聞社が投資しているニュース取材は、一手に自分たちの新しい通信社が引き受けたから、通信社も財源を確保できるし、新聞社も無駄がなくなる、だ

ニユース・エージェンシーだと。ロイターとかアバスは先進国もので、巨額な投資を既に実現して国内市場を独占している場合、株式会社組織も可能だ。タスは専制国家のものだから日本ではできない。そうなると、日本はAPと同じような新聞組合主義でいかなければならぬという論理。岩永のものと推定される文書では、その財源は「今日、各新聞社が個々独立に、しかも無益の競争まであえてして浪費しつつある巨万のニュース入手収集費を一定の組織の下に集中し、活用することにほかならぬ」と。

日本に強力な通信社が出来上がり、今、新聞社が投資しているニュース取材は、一手に自分たちの新しい通信社が引き受けたから、通信社も財源を確保できるし、新聞社も無駄がなくなる、だ

から合理的だという説明です。ここにも一種、先進国の論理を持ち出したかと思うと、また後進国モデルにするという二重性が表れている。しかし、APの状況と当時の日本の状況とはまた違つて、それが矛盾になつてしまつ。

結局、新聞聯合は一九二六年、大正の最後の年に出来上がるわけですが、創立の社告は非営利の組合主義であつてナショナル・ニュース・エージェンシーを標ぼうしている。当初の聯合は八つの新聞社、報知新聞、東京日日、東京朝日、中外商業、大阪毎日、大阪朝日、国民新聞、時事新報の非営利の組合ということになつています。建前といえは建前ですが、聯合が一万円ずつと理事一人ずつ出す。専務理事は岩永、理事兼顧問として伊達源一郎。通信社史を見ると、当初予算は当時のお金で百五十万円ぐらいを予測していく、それに対して加盟した八つの新聞社は、国際通信社と東方通信社に今まで払つていた通信料とほとんど同額の金を新聞聯合に出せばよいという取り決めで始まつた。

藤田先生が国際通信社も政府との関係があつたはずだと指摘されていましたが、確かに国際通信社にも東方通信社にも補助金は出ていた。新聞通信調査会の資料には国際通信社に対する補助金が出でた記録はあるんですが、具体的な領収書などはないです。新聞聯合については巨額な金なので同盟と同様に領収書はありますが、個別的に

処理されていたのではないかと思います。

新聞聯合社の三つの大問題

有山 そこで出来上がった新聞聯合は大きな問題を三つ抱えてしまう。それが外国の通信社との関係と国内新聞社との関係、もう一つ、政府との関係です。これが新聞聯合社の財政に一番端的に表れている。新聞通信調査会が資料を公開されたので、その状況を詳しく知ることができます。

「国際通信社新聞聯合社関係資料」の第三巻に、当時、新聞聯合が発表していた経営実態の資料も収録した。これには政府からの助成金が何も記載されていないので、経営の実態は本当は分からぬことです。ただ当時、公表していたものなので、全く無根拠ではないですが、経営の実態を知るために助成金の書類を見る必要がある。それが資料第二巻に収録してあるが、少しずつ金額が違つているところもあります。

それ以外に下村宏という当時の朝日新聞社の副社長の資料が国会図書館の憲政資料室にあります。それは私も前から知っていたが、その中に新聞聯合と同盟の資料があつて、どうして下村宏のところに同盟のものがあつたのかよく分からなかつたし、政府に折衝した記録もあるんですが、今回、新聞通信調査会のものと合わせて初めて意味が分かつたんです。

第一の問題は外国の通信社、特にロイターとの関係です。秘密助成金の申請書類を見ると、例え

ば、大正十五年と昭和二年の新聞聯合社の財政状態がよく分かる。収入項目を見ると、外国通信社の手数料収入は非常に少ない。支出の方の外国通信社の手数料が巨額になっている。昭和二年の支出で外国通信の手数料に十七万一千円払っている。支出全体の中で非常に大きい。

總体費というのは恐らく人件費じゃないかと思います。明細は明らかにされていないが、恐らくロイターに支払っていた通信料ではないか。国際通信時代から引き継いで月額五千円、経済通信八千七百円。それから類推すると年額十六万四千円くらい。それをロイターが割り引いていたというので、大体これくらいの額になる。外国通信社手数料支出が十七万一千円だとすると、ロイターに払った金がほとんどだということになる。

当時、ロイターは東アジアの通信を独占していたので、ここと契約するしか、国際通信社も新聞聯合社も活動する基盤がない。これは最初から非常に厄介な問題になつていて、一九二三年に岩永裕吉がロイターとの改定交渉に一応成功して、幾つか改善されて、当時の文章でもGood Willとあります。これを二十万円で国際通信は譲渡を受けた。これによつてロイターのクレジットなしでニュースを出すことができたが、形のないものに二十万円も払つたというので、当時の日本の外務省

でも随分批判されたようです。

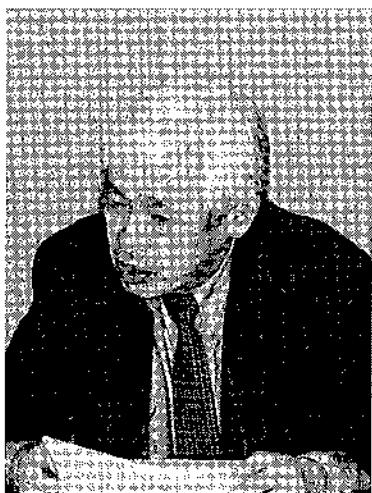
イギリス国债での支払いがずっと続いて、戦後の一時期まで共同が支払っていたのではないかと思うんです。利息分が非常に高いので（国際は）政府の補助金で支払っている。そこに三菱とか三井の関係も生じたりした。そういうことをして、ニュースを入手して日本で独占的に颁布することは認められたが、ロイターの同意なくして他の通信社とニュースの契約を結ぶことはできないということで非常に不利、金額も非常に高い。これが新聞聯合にそのまま引き継がれるので、新聞聯合の経営を圧迫する大きな要因になつていて、基本的には不平等な関係です。

政府、特に外務次官に極秘の助成金を申請する書類の中でも、これは新聞聯合の側の文章ですが、「当社の財政を自給自足の基礎の上に確立することは申すまでもなく、ニュース・エーシェンシーとして最も望ましきことに有之」、対策は第一に「対ロイテルの契約を改定し、現在の手数料、年額十七万円に大削減を加えること」と「対ロイテルの契約を改定して支那に当社ニュースの販路を求める」こと。自分たちが中國大陸にニュースを発信できれば当然、収入も増えるし、十七万円を何とか削減したいと言つてゐるわけです。何度も契約改定をして、ともかく形の上で対等な関係になるのは一九三三年（昭和八年）、この

新聞社負担は三割弱

有山 第二の問題は組合主義で、新聞組合主義であれば経済的負担は新聞社がするわけですが、実際には新聞聯合の収入全体の新聞社の負担金は二八%弱です。経済通信と当時呼ばれているものは企業に出しているもので、こちらの方が収入は多い。ところが一九二〇年代から三〇年代は日本経済が不況に向かっていくので、経済通信が伸び悩んでいく。結果から見ると、新聞社収入が逆転するんですが、それでも組合主義といいながら、新聞社の負担金では新聞聯合社は維持できない。これは構造的な問題だと思うんです。

これに対して新聞聯合社は通信網の拡充を図りますが、そうすると多額の資金を必要とする。ますます財政は悪化する。しかも最初の時期の新聞聯合社は国内ニュースを扱つていないので、新聞



藤田 博司氏

社側にすると利用価値が少ない。最初の構想では新聞聯合は国内ニュースを取り扱う予定だつたけれども、当初は手を付けなかつた。新聞社から見ると利用価値が少ない、新聞社からの収入も少ないという結果になつた。何とか改善しようと地方新聞社に加入を働き掛けた。国際通信の時代は外国ニュースを帝国通信を通じて地方新聞社に売つていたのを、直接、新聞聯合社が売ることになつたので、帝国通信社は存在価値がなくなり、経営不振でつぶれる。それを利用して地方新聞社を組織化していく、昭和五年の組合の規定改定で地方の新聞社も加入できるようにするわけです。そうしたことでも、最初は経済通信の方が大きいのですが、経済不況の影響で企業が購読料を払ってくれない。伸び悩み、あるいは少しずつ減つてくる。新聞社の収入の方が増えていきます。しかしそれでも、新聞組合主義なのに新聞社の分担金では経営ができない。新聞聯合の側からすると、

有名な例で、昭和天皇の即位式で広範なニュース取材を行い、新聞聯合の名前は高めなければいいという結果になつた。何とか改善しようと地方新聞社に加入としてはついてこない。岩永の文章では、新しいナショナル・ニュース・エージェンシーを作れば、各新聞社が個々独立に、しかも無益な競争までして浪費される巨万のニュース収集費は一定の組織の下に集中すると言つているんですが、現実にはそんはならなくて、新聞社は相変わらず自分たちで独自にニュース活動をする。新聞聯合社には払つてくれないので、新聞組合主義にとって自己矛盾になつてしまつて、新聞組合主義というものを実質的には実現できなかつた。

比重増す一方の政府助成金

有山 戦争が拡大していく時期になると、新聞聯合は中国大陸でどんどん取材活動をする。膨大な費用が掛かるんです。それを何とか埋め合わせなければならない。結局、第三の問題として政府との極秘関係が生じてくる。国際通信時代あるいは東方通信時代から補助金が出ていたことは確かですが、新聞聯合の補助金は一種、構造的な收入で、昭和三年は政府の補助金が全体の約四二%にまでなっていますから、個々に処理する問題ではなくなつてしまつていて。外務省がいろんな形で機密費から新聞社や通信社にお金を出すことは明

地方の新聞社の要望に応えるためにニュース取材活動を展開すると膨大な経費が掛かる。一種、悪循環に陥つてしまつう。

それが新聞聯合からすると構造的な収入になつていて、新聞聯合の文書でも、これは決して尋常な状態ではないと認めている。そこで弁明といえども、収入としてはついてこない。岩永の文章では弁明ですが、國家がナショナル・ニュース・エージェンシーの完成に対し、その発展の過渡期間中に適切な援助を与えることは各国の実例もあつて当然だ、その援助は決して永久的性質のものたらしめず、公共的機関が自立自當の基礎を確立するようにならなければならないと言つているんですね。しかし、現実的には非常に難しかつた。

故西山さんがまとめたものを表にしていますが、かなりの補助金が出ている。新聞聯合が新聞社の要望、あるいは国家的な要望に応えてニュース取材網を拡大すると膨大な資金を必要として、新聞社の負担金では賄えず、政府の助成金に頼らざるを得ない。補助金が年によつて違つていてのは特別な助成を申請しているからです。

ほとんどは外務次官に文書を出す。昭和三年（一九一八年）はロイターとの臨時改定で五万円の費用が必要だというので、時の外務次官、吉田茂に出していますし、この年は八月九日にも十七万九千二百円の申請を出している。この時期に中國の東北部で濟南事件が起きて日本の軍隊が出動する。そうすると取材網が必要だ、多額の費用が掛かる。新聞聯合の文書によると「此の重大なる時局に際し、例令、一時的にもせよ、世界最大の

通信系統を、凡て日本人の編輯にかかるニュースを以て独占したることは、蓋し、我国の海外通信事業の開始以来初めてのことにして、世界との討論が比較的的に有利なりし一因は、茲に存したりと云ふも過言にあらず。

新聞聯合が中国大陆に取材網を作つてたくさん記者を派遣し、ニュースを出して、ロイターとかAPも新聞聯合に依存せざるを得なくなつた。それが非常にナショナル・ニュース・エージェンシーの使命を果たしたことになるわけで、確かに日本が世界の先進国の中間入りをして、通信でも情報発信の場についたことを意味しているのですが、それには逆に費用が掛かって、その文書の後でも「この予算の超過額は純理（理屈）からすれば新聞社に賦課すべきも、元来、今回の対支臨時活動は新聞社の要求を大いに越え、国家的使命を重大視したるものなるがゆえに、多くが財政困難な実情にある新聞社側はこの不足額の負担を肯ぜざるべき」。新聞社は負担しないので、この際、政府より補てんされることを懇願する次第たどある。

ナショナル・ニュース・エージェンシーは日本を代表する通信社だとして多大なニュース取材網を作っていくと費用が掛かる。組合主義だといいながら、新聞社に負担してもらえないとなると、結局、政府からの補助金に頼るというふうな構造になつているんです。

個々の通信社の人たちがどういう意識を持つて

いたとか、その人たちがジャーナリストとして自立した精神がなかつたとか、そういうレベルの問題ではなく、構造的にそくなつてゐるんだと思いります。そうなつてくると、新聞聯合社も國家に擦り寄らざるを得ないわけです。国家的使命というものを自分たちは掲げざるを得ない。国家的使命を抱えることによって政府の補助金を得る。「ナショナル」という言葉を最初の文書では「国民」と訳していたのを「国家」とわざわざ書き直している。一九二九年の文書ですが、そこにもやつぱり一つの意味があつて、自分たちが国家的な使命を達成しているということによって自分たちを正当化する、あるいは補助金を得ることを正当化する。そうすると、一層国家的使命にまい進する、というふうな構造になるのではないか。

こうしてナショナル・ニュース・エージェンシーが国家代表通信社になつていく。それは基本的には最初の構想で持つていたときに抱えていた大きな問題、対外ニュースといえばロイターに依存し、ロイターと不平等な関係にあつて、その中で活動せざるを得ない、その中で通信網を整備しなければならない。それにはお金が掛かる。それを新聞社が負担すればいいわけですが、新聞社も負担する能力はない。結局、それを埋めるのは政府の助成金。日本の当時の国際的な状況、国際社会の一員として先進国としての対面は保てない、あるいは先進国としての情報発信をしなければならないという命題も片方で持つていて、一種背伸びをして急速かつ短時間に拡大する、というようになつていったのではないか。

朝日、毎日、読売は新聞聯合とは別組織でも巨額なので外務大臣あてにしています。そこでは、今日の日本の国際的立場から考え、六十万円をナショナル・ニュース・エージェンシーの強化のために使うことは、むしろ少なくとも決して多くはないと言ずる。もちろん、新聞社も前述の通り、聯合の経費は能う限り負担しておきものと考えるから、この際ぜひ奮発してほしいということです。本来は新聞社が負担すべきものだけれども、国家的な活動をするのだから政府が金を出してほしいという論理の展開です。

顕在化した組合主義の矛盾

有山 石真五郎 昭和九年に下村宏と当時の大阪毎日の高橋真五郎と中外商業の田中都吉が、特別な補助金として六十万円を申請する。これは通常の補助金額のレベルを超えてます。この文書は憲政資料室にある下村宏の文書にあります。新聞聯合の側が下村宏に、外務大臣にこういうふうに説明してくれということを文書にしている。恐らく下村宏はそれに従つて外務大臣に話したのではないか。通常の補助金は外務次官に申請しますが、これは

分取材ができるで、それは岩永も認めていま



田村 紀雄氏

す。文書の中で、電通よりもむしろ大新聞社との競争に骨が折れていると言っています。新聞組合主義からいうと矛盾を抱えた状況になつていています。

地方の新聞社が基盤が弱くて負担金を負担できな
い、あるいは負担額が少ない。新聞社の統合に古
野伊之助が非常に深く関係してて、新聞統合は
地方の新聞社の経営強化をもたらすわけですね
ども、古野はこの時点で自分たちの経営構造を考
え、地方新聞社の経営強化を考えていたのではないか
と思つてます。

どちらにせよ、助成金をもらつていただけです
が、その論理を正当化するは国家的使命、公の
活動だということ。国家的活動をしているから助
成金をもらうのが当然となると、一層国家的な活
動にまい進する。ますます助成金をもらうわけ
で、ますます抜けられなくなつてしまつ。自分た
ちでも、異常なことで過渡的な現象だと言つてい
ますけれども、実際には構造的なものなので、過

渡的な状況として簡単に切り捨てられない。

個別対応から体系的政策へ

主義からいうと矛盾を抱えた状況になつていています。

有山 そういう状況というのは、政府側から見
ると、新聞聯合の段階では外務省、あるいは日本
政府が通信社に対して一貫した政策を持つていな
かったのではないかと思います。個別的な助成金
に対応していたと考えられる。しかし、そうした
ものが「巨額になつてくると、当然、外務省も日本
政府も個別対応ではなく、体系的な通信政策を持
とうとする。ですから、結局は情報委員会による
大通信社構想、具体的には聯合と電通の合併構想
になるわけです。新聞聯合社が抱えていた構造的
な問題に政府側が最初のうちは個別対応していた
中から、それだけでは問題が済まないというふう
になつていつて、同盟通信社の設立という次の問
題が生まれたのではないかと思います。

江口 大変な労作、しかも大変分かりやすい論
理で感銘しました。ただいまの報告に対する感
想、質問も交えながら、なるべく簡潔にお話しい
ただきたい。藤田さんから始めてください。

藤田 有山先生が既に指摘されていますが、新
聞聯合が岩永の構想でナショナル・ニュース・エ
ンジニアリングという形で、日本で初めての国家な
いしは国民通信社として生み出す試みが行われ、
この後、同盟通信へとつながっていく過程で文字
文を見ると、同盟につながるその前からある

意味での国策通信社的な性格を背後に持つていた
のではないか。有山先生は、新聞聯合時代には外
務省にしても軍部にても、同盟通信を国策通信
ないかと指摘されました。助成金が例えれば国際通
信社や東方通信社に出されていたのかという経緯
が実ははつきりしまま、どういう形でどうい
う理由づけで、いつから始まつたのか分からな
い状態で結論めいたことは言えないですが、私とし
てはいつの時代からどういう根拠のもとに始まつ
たのか、それが分かるとナショナル・ニュース・
エンジニアリングの性格づけみたいなものがはつき
りしていくのではないかという気がする。

岩永自身は、新聞聯合を政府から独立したAP
型の新聞共同組合主義の通信社にしたいと、理想
として考えていた。実際にAPのストーンともそ
ういう意見を交わしたと言つていますが、完全に
AP型の共同組合主義の通信社が実現できると考
えていたのかどうか。客觀情勢からいうとほとん
ど無理だったようですから、岩永自身のこのとき
の理想なるもの、あるいは目的としたところがど
の程度、実現可能であつたのか。もしかして無理
を承知でこういう主張を展開していたのではない
かという印象を私は持つたので、その後のところ
の資料が出てくれば見てみたい感じがします。

藤田 その議論を進めていくと結局のところ、日本の通信社の草創期にこうした仕事に携わっていた人たちが、当時のアメリカのメディア環境を念頭において、本当に自分たちも同じようなものが作れると考えていたのかどうか。当時の日本のこういう仕事に携わっていた人たちの体质がどんなものであったのか、その後、もし日本が十五年戦争などに突入する事態がなければ、国策通信社とは全く別の形のものが作れるような体质を本來、持っていたのかどうかということがちょっと気になる、知りたいところでです。

国際通信社、新聞聯合社、同盟通信社へとつながるこの時代の通信社をめぐる考え方の、通信社を動かしたベクトルみたいなものが三つないし四つあると思うんです。一つは三〇年代後半になつてからのことではあろうと思いますが、戦争を遂行するために國論を統一しようとした軍部の意向なり思惑。もう一つは、比較的早い時代にあつたのではないかと思われる対外宣伝のための機関が必要だと考えていた外務省の思惑。

三つ目は通信社の仕事に携わる人たち自身の思惑。国際的なステータスを早く勝ち取ろう、同時に国内でも通信社の地位を確立しよう、そのためには必要な業務拡大とか、影響力の増大をいわば身の丈を越えて達成しようとした。そのためにお金をどこから調達してこなければいけない、政府としては、恐らく通信社を支える役目を果たすは

ずであつた加盟紙、新聞や地方紙の役割、実はこのベクトルがまちまちで、どっちに向いているのかよく分からぬ部分がある。こういう要因の中で一九二〇年代の後半から三〇年代の前半にかけての時期に、どれが一番影響力を持ったのか。有山先生のご意見としてはつきりしたものがあれば教えていただきたいと思います。

小規模だが大事な東方通信社

同盟電利用した地下新聞

江口 次に私から、ほほ同じ時代のことを取り扱つた東方通信社の話をさせていただきます。聯合通信の母体である国際通信社と並んで、東方通信社という異色の通信社が存在して、これまで傍流扱いであまり重視されてこなかつたし、ほとんど研究も行われていないと思いますが、通信社史を全体として俯瞰した場合に、小さいながらも欠かせない一つの輪となつていています。外交史料館にまとまつた資料がありますが、東方通信社ができた年のことはほとんどなくて、満一年たつた時点から二、三年目まで詳しく述べています。その後、国際通信と東方通信が合体して聯合に衣替えした。しかし、对中国情報供給活動を聯合ができないために、ダミーとして東方が改めて中国で活動する四年ぐらいのことは割に残つてます。その後、国際通信と東方通信が合体して聯合が、あるいは勝ち組が生まれたのかについてのメカニズムが今日まで必ずしも明らかではない。

戦時下、ひそかに日本人から情報を入手しています。その過程で外務省が東方と聯合と、聯合の理事である各有力新聞社の専務クラスを八人ぐらいい呼んで、東方を残すべきかどうするか協議をします。その過程で外務省が東方と聯合と、聯合

しますが、協議の内容が非常に面白い。外務次官が文書を残しています。そういうものを含めて今、研究中ですので、何らかの形で文書化して座談会の成果に貢献できると思います。聯合と密接につながっている小さいながらも重要な通信社が存在する。それを研究する手掛かりがありそうだということをきょうの発言とします。

次に田村先生、対外発信の話を願いします。

田村 有山さんが包括的な研究をされているので、私は海外での受信の問題についてお話しします。同盟通信が直接の場合もあるし、「ラジオ・トウキョウ」を通じての方が多いですが、現地の日系人が入手した情報をカーボンにて戦時中、配布してきた。その現物をアトランダムに持つてました。それを持っていたことが戦後、アメリカ、ハワイ、南米各地で日本人のコミュニティーの中で勝ち組と負け組が生まれる理由の一つとなるわけです。特に南米ではお互いの抗争で死者まで出るような激しい対立があり、戦後、長い間それを地域で確執が続いたが、日本の敗戦が事実なのに、なぜ勝ち組が残つたのか、あるいは勝ち組が生まれたのかについてのメカニズムが今日まで必ずしも明らかではない。

イーの中に入つていついたと私は想定していたんです。ところが最近になり、それを実際にやつていた人たちとの接触に成功してその状況が分かたんですが、その人たちも自分の本名が出ることを恐れているので、きょう現在も名前を明らかにできないですが、そのうちの一つがアメリカ、カナダ、ブラジルで出されていた地下新聞で、その一部を入手しました。

カナダで入手した地下新聞は手書きなので非常に読みにくいですが、八月十五日をめぐる状況を紹介しますと、日本からの情報を短波ラジオでモニターしたものを使記して、それを編集していくます。編集した理由は、全文書き写すことはできませんから、どうしても飛び飛びになつてしまふ。傍受しにくい内容、地名や人名など、脱字、誤字が多いです。ソ連軍が満州国境を越えて侵入した状況がかなり詳しく出ていますが、日本からの情報が耳で得たもので、地名がはつきりしないので当て字で書いてあつたり、完全な報告ではないですが、状況は分かりります。

また八月十五日午前七時三十分からの、鈴木首相の「戦争終結の大詔を奉戴」は、「一二三の誤字を除くと要約は伝えられています。天皇の玉音放送を傍受したものもあります。予告もされていましたし、内容的に重要なことですので、懸念に傍受した様子が分かるんですが、玉音放送となると、天皇の言葉を要約するのには不敵に当たるといふので、傍受し得ずと、やたらに「……」のある

文章で非常に分かりにくいです。原文と読み比べて、全体の分量等はほとんど同じですが、傍受できないところは線を引く。そういう形で受け止めました。他の文章でも天皇の言葉となると意を尽くし、慎重に扱っています。全体として見て、天皇の詔書が確実に伝わつて日本の敗戦が決断されたことは伝わつたと思うんですが、これさえ勝ち組は受け入れなかつた。

海外日系人使つた日本政府

田村 カナダの場合にはアメリカと違つて大きな収容所はなくて小さいところが多い。しかもそれが奥へ奥へ、東へ東へと分散させられたために、大部分のものはカナダの中に溶け込んでいつたんですが、タシメは二千人規模でカナダでは大きい収容所です。現在は荒れ地で何もない山の中です。日本人あるいは日系人の一部の人たちがこれ（日本からの電波）を傍受してこのようなもの（地下新聞）を作つた。それを配つて回し読みをしたんですが、一世の人たちは、これは日本のでたらめなプロパガンダだから読むなと、配布した先々で対立が起きました。カナダ政府は日本人に對して適応、分散、同化を強制しましたから、大部分の者はそれに従つたんですが、従わない者は第二次に分けて、スウェーデン国籍の船による捕虜等の交換で日本に送還されています。戦後もカナダ政府は第二次送還を行つています。

これに関連して、日系人ジャーナリストのかな

り多くの人がカナダやアメリカの大学でジャーナリズム学部を卒業しますが、仕事がない。カナダのショウヤマは後にカナダ政府の外務次官になりますが、コロンビア大学で新聞学科を卒業したが、新聞の仕事ができないので、他の日本人労働者と同じように木材労働者として伐採作業に加わる。開戦直後に小さな新聞を創刊します。

その他、アメリカの電波ボストの論説主幹をやつたビル・ホソカワも新聞学科を卒業したけれども、仕事がないので、上海に行つて日本政府が雇う仕事をつくんで。マイク・マサオカはシンガポール、イガシ・ノブオは満州、ヤマザキ・ヤスシも満州へ行きますが、ここで満州国通信社との関係があつたのではないか。満州国通信社の資料はあまりないんです。満州国通信社が発行している満州国年鑑を見てもこの人たちの名前は明らかではない。この人たち自身も、日本の国策の手先になつてジャーナリストの仕事をやつたことを必ずしも潔しとしていないで、マイク・マサオカもビル・ホソカワも自伝を出しているが、このことについては一切触れていません。ビル・ホソカワは私が單刀直入にインタビューしたとき、日本の仕事をやつたと言つています。そのへんのことを今後の一つの課題として、海外日系人を使つた日本政府の政策について、少し追いかけてみた



桂 敬一氏

田村 同盟と書いた手書きのものもあります。どういう手段で傍受したかは、必ずしも全部明らかになつていません。

江口 無線を傍受したなんでしょうね。

田村 無線を傍受したとはつきり証言されたのは、ロサンゼルスでモールスを受信したと。

地方紙と通信社の役割

江口 地下新聞の研究は樂しみにしています。次に桂先生にお願いします。

桂 私は歴史的な研究の文脈はほとんど持たないんです。主に新聞研究、地方新聞が特に大きな研究対象になります。地方新聞の成り立ちとか、活動を見るときに通信社の役割とか影響を当然考えなければいけない。そういう関係の中で、通信社の問題を考えています。

新聞業界を書いたときは高度成長期が終わつたところで、電子編集システムがそろそろ完成する

ころです。新聞作業が古い形とはかなり変わつてきます。このときに共同通信と地方紙との関係が非常に強力になつてきます。その関係の成立は、振り返つて見ると朝毎読二社の脱退の意味がすごく大きいです。(共同は)危ないとと思ったんですが、そうはならない。新聞統合で大きな経営基盤を持った地方紙が急速に近代化を始めるし、経済的にも成長する環境が与えられ、お金の問題に心配がなくなつてくる。このときに初めて新聞組合主義的というか、シンジケートの形が完成できたんです。有山さんが問題にしていたようなことが、過去の歴史にどういう問題があつたのかという弱点部分が逆に証明されているところがあるんです。大変興味深いと思いました。

それから十年たつたないうちに、マルチメディアが出てくる状況になる。そうなると、新聞も紙の新聞だけやつていけるのかがアリアリティーのある問題になつてきます。通信社の持つているニュース配信の領域と、新聞社の持つているニュースビジネスがバッティングを起こしたりするんです。そこからいろんなことが変わつてくるぞという感じがしました。その後、ロイター・モニターが始まつた段階でCNNが登場したとき、こ

ういうところから通信社の在り方は、かつての企業構造では考えられないぐらい変わるという予想がつくわけです。

それから後、私の関心は先にいきまして、メデ

イア産業自体がどう変わるか、通信社もどうなるか分からぬ。そつちを追いかけて考へているところです。「高度情報社会と文化的大国主義」というのがそつですが、ナショナル・ニュース・エージェンシーという言葉の意味をどう考へるのか、いわば情報化のグローバリゼーションの中でもう一回、考え直さないといけないだろう。古いナショナル・ニュース・エージェンシーというコンテクストだけでなく、グローバルなものが一番いいんだよ。

例えば、WTOとかIMFとか、アメリカのオリベラリズムでしようが、ジャーナリズムの世界はそれでいいんだろうかという点、非常に疑問です。ナショナル・ニュース・エージェンシーというのはかつての文脈ではなく、新しい意味をどう獲得するかというのは、個別媒体を持たない通信社にとつても、それぞれの歴史的背景とか文化的背景、民族的背景を持つているメディアビジネスに関連するニュース通信社も、大いに考へなければいけなくなつてきてるんじやないか、別の文脈で。特に二〇〇一年の9・11以降、ものすごく緊急性を持った問題として考へないといくくなつてゐると思うんです。

僕は今、国際的なNGOのネットを見ますが、フレンチの反戦デモなどは、ほとんどのマスメディアは大きく取り上げないんです。ところが、ネットで見ているとそういうことが物すごく急速に伝わつていて。今までの業界常識でとらえきれない部分でニュース通信社の基盤も搖

すられている、全く新しい環境になつてゐるんじやないかという気がします。

比較通信社論の必要性

桂 有山さんの労作を拝見して、いろいろなことを考へさせられるんです。理想として自由で独立的な経済的基盤を持つたナショナル・ニュース・エージェンシーを岩永は作りたいと思つたけれども、そうはいかなかつた。国家機関的通信社、藤田さんは国策通信社と言いましたが、

出だしでいうと、比較研究の必要があると思うが、国際情勢のとらえ方はこれでいいと思います。三つのタイプの一つはロイター、アバス、ウォルフである、もう一つがタスとか新華社、それとAPだ。ロイターはイギリスがインドを植民地支配するときに一緒について行つて、経済通信をやればいくらでも需要があつた。クリミア戦争は一八五〇年代ですが、そのころにロイターは、従軍記者を派遣して情報戦で圧倒するんです。そういうものが基盤になつてゐる。國家的な利害が結び付いていますね。ロイターは最終的に大きなメディア企業の人たちが理事に入つてゐるので、メディアとのつながりはかなりあるんです。

江口 ロイターもいろいろ変身しています。ひ

ところは銀行も經營するし、通信会社も經營しました。信託基金とかいろいろな複雑な形をとりながらも、基本的に株式会社であり続けてきたわけです。価値がないといわれた紙屑の株券はずつと存

在しているから、株式会社であることは変わつてないですが、今は純粹の株式会社ですね。桂 歴史的なことをどう見るかですね。アバスは初めから国が面倒を見ている。聯合はどういう企業形態なのか分らないが、アバスはもともと政府が出資している国策会社です。ロイターに追いつくためにはそうするしかない。ウォルフもそうです。プロイセンが近代国家を初めて作るわけで、ビスマルク帝政ができてその中で国策として作られていく。

江口 ビスマルクの助成金通信社……

桂 そうです。ナチが台頭する前にフレーベルクのマットサービスがあつて、共同通信が戦後やった漢テレ・サービスみたいのことをやつていた。その点を考えると、聯合はもつと後進的だから、国とのつながりが避けられないのは大いに同情の余地があると私は思つてゐるんです。

江口 現在でも AFP フランス通信は四〇%を政府が出していますし、EFE (スペイン) も四〇%が四五%が政府持ちです。それを隠していく

い。正当な付価をもらつてゐるんだと。桂 それはメサシユリといふ新聞の共同輸送配達会社があるんです。アシエ

ットが実権を握つてゐますが、金の一一番の出所は国です。マスメデイアの協業化をむしろ政策的にリードしているところがあつて、それはオープンになつていています。付加価値税の特例も国の特別の配慮。そこがガラス張りになつていて国民的、市

民的同意があれば、それでいいという考え方があることはあるんです。ただ、日本にはそういう基础设施がなかつた。国とのかかわりをどう考えるかという問題は、もう少し比較研究してもいいんじやないかと思います。

江口 有山さん、皆さんのお話を聞いて何かご発言があれば。

なぜ組合主義に固執?

有山 岩永はアバスに補助金が出てゐることは知つてゐた。だけど、そこは軽く済ませて、やっぱり組合主義だという論理に転換していくところが、岩永の一つのものの発想だつたし、彼としては現実的な発想、論理的な選択肢としてあり得たはずだと思うんです。フランスだってオープンにして政府からもらつただろう、同じように公然と政府から助成金をもらつて追い付くんだといった選択肢が論理的にはあり得たはずだし、岩永の文章を讀んでいる限りは、それを彼は気が付いていたとしか思えないです。そしてまた一方で、彼はやっぱり組合主義というものを強く考えている。

田村 どうしてそんなにこだわつたんですかね。桂 アメリカの新聞のシンジケートの実態をつかんで理解できていたのか、そこが疑問に思う。江口 日米の新聞事情の違いを無視した感じがしてしまつないです。日本は二重構造で、大新聞という自ら通信社的機能を持つたところが頑張



前田 耕一氏

を考えてのチエーンはあるけれどアメリカの場合、基本的には地方紙の世界。だからシンジケートが成り立つんです。日本は群小が七十幾つもあるわけで。

有山 それはよく分かっているんですけど、だけど、そういうふうに選択していく。それ自体が非常に面白い問題ですね。

同盟の通信・広告独占構想も

桂 同じ構造です。聯合は大変矛盾したことをやつ

つていて、その背後に群小の新聞がある。今と全く同じ構造です。聯合は大変矛盾したことを見つけているわけです。大新聞という中央紙によつて擁立されながら、実際には彼らにサービスできる点

はあまりなくて、地方紙こそ本当のターゲットなわけです。共同が抱えているのはほとんど同じ問題なんですが、聯合通信は中央紙から金を取りたくても、初めから一定以上取れない仕組みになつていて。それなのに実は中央紙にどんどん財政的に依存していくわけですから。

桂 ハーストとピュリツァーの競争は十九世紀の終わりにやつてゐるわけです。ニューヨークで百万部ぐらいの新聞ができるチエーンを作つていく。そうはいうものの、日本でいう大阪毎日とか、そういうのとは違つてます。

江口 群小新聞ですよ。

桂 成り立ち 자체はコミュニティで成立して

いるものです。資本の系列の中で、いろんな効率

がありますが、そういうふうに選択していく。それ自体が非

常に面白い問題ですね。

告代理店専門にしてしまうというのは。それをどうこの時点で選択したのかは分からぬ。

桂 日本の外務省の姿勢を常々疑問に思つてい
るんですが、戦前の外務省はヨーロッパ偏重、ア

メリカ軽視じゃないですか。

藤田 外務省のことはよく知らないが、大学はまさにそうです。ヨーロッパ中心でアメリカを完全に軽視していますね。

桂 國際的に見て、ジャーナリズムの活発さと
か、氣風でアメリカ的なものに惹かれることがあ
るとすれば、それは分からぬではない。

田村 私はロイターに調査に行つたことがある
です。ロイターの成り立ちはケーブル・アン
ド・ワイヤレスなんです。アメリカと日本を結ぶ
ケーブルができたのは昭和になつてからですか
ら、かなり遅いんです。全部ヨーロッパ回り。そ
の前にC & Wはずつと香港、上海を経由して日本
にも入つていましたから、そういうことが一つあ
つたんじゃないかなと思うんです。アメリカでも通
信社のことをワイヤといふのは面白いと思つたん
です。最初はワイヤがなければ通信ができない。
多分そういうことで、日本はヨーロッパ寄りにな
らざるを得なかつたんじゃないかな。

桂 出来もしないのに、何でアメリカ型で考え
ていて、非常に複雑な反応を引き起こした。
江口 電通の危機感は、僕らが想像するよりず
つと大きかつたようですね。完全につぶされるん
じやないかと思つたに違ひない。

有山 大きな政策転換ですね。電通を残して広
告代理店専門にしてしまったのは、それをどう
この時点で選択したのかは分からぬ。

桂 通信社史を見ても、結果的に合併で電聯で

分離するときに広告の話が出てくるけれども、共同の系統の人が書いた通信社史には広告の話はほとんど出てこない。

江口 あの系統の通信社史では電通が不適に輕視されているんです。電通の方を意識的に見まいとしている。

桂 電通が百年史を書いたときに話を聞いたんですが、電通側で残っている資料類は敗戦のときに処分してしまったらしい。電通側の苦惱の跡が残っているかどうか、分からないです。

電通の業績再評価の必要

江口 外交史料館の資料を東方の件で見てみると、東方通信から聯合になつてからでも、対外情報発信は電通も負けずに、ほとんど対等にやっています。同じ送信所を使うわけで時間もずらしても両方も張り合っているんです。英語、日本語、カナ文字と三種類ぐらいの方法。電通はナショナル・ニュース・エージェンシーとか何とか、おいしそうなことはあまり言わなかつた。設立趣意書の中で对外発信するということはうたつていますが、それは夢みたいな話であり実現性はなかつたわけで、通信社の仕事を始めてからは電通は大言壯語していないです。

ところが、実際には国際通信社とか聯合よりもはるかにうまく立ち回つて、对外発信も大言壯語する聯合に負けないぐらいの規模でやつているんです。そこが見過ごされてきていると思うんですね。

す。通信社史を再編集するなら電通にも光を当てる必要があると思います。

桂 同盟通信は広告については一切、手を引いたわけでしょう。

大養 联合の広告担当部門が電通へ行つてゐるわけですから。

桂 同盟と電通が並び立ちますね。ところが、

そのときの電通は広告会社のワン・オブ・ゼムなんです。圧倒的に大きいけれども。いろいろやつていたが、これからやつていけるのか、そんなに自信はなかつたはずです。媒体とのつながりは広告だけになつちやいますから。戦争宣伝も随分やるけれども、景気が悪くなれば広告量は少なくなる。それが統制経済になつたことが電通に幸いするんです。

電聯合併合で同盟通信ができるが、まだ広告に関する統制措置はないんです。昭和十七年に新聞統合が起こつて、すぐ続いて商工省の広告停止令が出るんです。そのときに電通は東京、大阪、福岡、札幌に複数の営業所を持つていいんです。大

とつては大変なことかもしれないけれども、結果的に一種の企業集約みたいな形が戦後の近代化の要件になつてくるんです。市場の自由な競争から成り立つたんじやなくて、統制措置による近代化なんです。そういう意味で言うなら、電通は商工省の統制措置で広告停止令があつて独占的な基盤を確保していく。

江口 この座談会も回を重ねるにつれて有山論文みたいな論文が出てきますと、新通信社史として首尾一貫したものよりも、論考の多様性を保つたまま、それをまとめることによつて、むしろ面白い新通信社史ができる可能性もあると思います。皆さんが得意の分野で通信社関連の業績を積まれて、それを持ち寄つていただき。その方向が見えてきているんじゃないかな。

前田さんと大養さんからまとめのお話をいただきましょうか。

過去の問題今も引きずる

前田 有山さんの聯合通信がスタートしたときの過程、構造的な問題をお聞きして痛感したことかあります。その当時の問題を今もほとんど引きずつてきていること。過去が現在、未来にまでつながつているところを非常に興味深く聞かせていただきました。

まず国際化、大衆化を聯合通信が目指したといふ指摘ですが、現在、国際化では共同、時事が海外のニュースをキャリーする、あるいは对外発信



犬養 康彦氏

トが大きいので、経済大国で発展しているときに、は共同もうらやむ収入になつたが、バブルがはじけて銀行が減る、証券会社が減る、となると、営業対象が減つてきます。新聞の収入でカバーしようとしても、簡単には地方の新聞社も応じてくれない。極めて不安定な状況になる。

四番目は財政支援の問題。聯合、同盟が構造的におかずから財政支援を受けないと成り立つていけないことが、軍国主義を支援するような素地を作つてしまつたことは否めない事実ですが、聯合とか、同盟のトップに立つ人たちが必ずしも軍国主義を担いだわけではなくて、本来は外国の通信社に負けない力を持ちたいという希望から、結果的にどうしてもお国のお金に依存せざるを得ないと、通信社としては非常に厄介で、かつて確に手が打てない悩みがあり、大衆化の仕事は昔も大変だつたし、現在も大きな課題として残されている。

二つ目は外電の不平等契約。聯合の場合、入ってくる方が払う方の八十分の一ぐらい、大変な出超になつています。現在もその傾向があるわけで、す。いわば屈辱的な契約状況になつていまして、過去の問題をいまだに現在に引きずつてある典型的な例だと思います。

三番目は収入構造。地方の新聞社からidakく、収入と、経済通信でいただく収入に均衡を失いており、いまだにそういうところが続いている。共同通信は新聞社収入が安定的に大きなウエートを占めていますが、時事通信は経済通信のウエー

トが大きいので、経済大国で発展しているときに、は共同もうらやむ収入になつたが、バブルがはじけて銀行が減る、証券会社が減る、となると、営業対象が減つてきます。新聞の収入でカバーしようとしても、簡単には地方の新聞社も応じてくれない。極めて不安定な状況になる。

四番目は財政支援の問題。聯合、同盟が構造的におかずから財政支援を受けないと成り立つていけないことが、軍国主義を支援するような素地を作つてしまつたことは否めない事実ですが、聯合とか、同盟のトップに立つ人たちが必ずしも軍国主義を担いだわけではなくて、本来は外国の通信社に負けない力を持ちたいという希望から、結果的にどうしてもお国のお金に依存せざるを得ないと、通信社としては非常に厄介で、かつて確に手が打てない悩みがあり、大衆化の仕事は昔も大変だつたし、現在も大きな課題として残されている。

二つ目は外電の不平等契約。聯合の場合、入つてくる方が払う方の八十分の一ぐらい、大変な出超になつています。現在もその傾向があるわけで、す。いわば屈辱的な契約状況になつていまして、過去の問題をいまだに現在に引きずつてある典型的な例だと思います。

三番目は収入構造。地方の新聞社からidakく、収入と、経済通信でいただく収入に均衡を失いており、いまだにそういうところが続いている。共同通信は新聞社収入が安定的に大きなウエートを占めていますが、時事通信は経済通信のウエー

一流化のチャンス逸す？

前田 戦後、共同、時事は別れてスタートしたが、國からの財政支援を一切受けずに、同盟時代の反省に立つて、苦しいときにも頑張ってきたつもりです。一方、軍事大路線の下で同盟通信が一時的ではあれ、世界的に認められる大通信社になりましたことは事実だと思います。それが戦争によつてついたのですが、経済大路線も共同なり時事が一流の通信社になる一つのチャンスだった

と思うんです。それが残念ながら、外国の通信社に押さえこまれた。

日本のニュースをわれわれが独自にキャリーリーしたいのに、外国通信社が邪魔をする、日本語のニュースまで流して、われわれの競争相手になつてしまつて、いうことがあって、発展の機会を逃したなどという感じがあるんです。その後、経済大国が崩れ出すと大通信社の夢が消え掛かってしまう。大路線のときこそ、通信社が大きくなる一つのチャンスだったと思います。

いまから十年ぐらい前、共同と時事は合併して大きな通信社になつて、国際化も大衆化も図つたらしいという意見が地方紙の社長さんからも出ました。残念ながら、組合通信社と株式会社で組織が違い、すんなりと一緒になることは難しいです。が、合併してほしいという地方紙の動機の一つは、時事が経済通信で稼いでいるのでその収入と、コストダウンでニュースをもつと安く豊富にほしいというのが本音だったようになります。残念ながら、それは実現しませんでしたが、経済大国といふ状況が一つのチャンスだったなどという気持ちを個人的には持つています。

先行き見えない日本の通信社

犬養 歴史的な問題と今後の問題を考えますと、国際的な受信だけでなく、発信もするのが通信社だという論点から言えば、日本の通信社は良くてリージョナル、今後どうなるかが見えない状

態だと思います。

今後の通信社を考える場合にアメリカのワイヤーサービス、回線の問題がある。通信社はどういう回線を使ってサービスするかが大きな基礎的な条件ですね。ロイターの歴史を見ると、大英帝国の拡大とロイターの通信社活動の伸長が全く重なり合っているんです。グレートイースタンライン、イギリスから東へ大英帝国の植民地を通じて、海底ケーブルがついに上海から長崎に上陸する。電気的に日本とヨーロッパがつながったのが西南戦争より前です。西南戦争の前の時代にイギリスは情報を伝える回線をアジアの極東の島国にまで延ばした。われわれが現場で仕事をしているときに、海外に出張して日本に記事を送ろうとするときはロイターの支局に行つたものです。

ウエスタンユニオンも使えたが、高い。ロイターの回線に乗せてもらえば安く済むんです。僕も体験したんですが、イスタンブールで日本に記事を送ろうとして、東つまり日本に向かつて乗せてくれるかと思ったら、そうじやなくて一度ロンドンへ行く。すべての道はローマに通じる、ではなくて、すべての道はロンドンに通じていたわけですね。ロンドンにセンターがあつてロンドンから日本に送り返す。回線によつてロイターに押さえられていると思いました。

その後、衛星回線ができる、これが通信社の今後はどう影響してくるのか。インターネットとか新しい問題が出てきた。もう一つは国際的な通信

社の活動から言うと、やっぱり言葉、インターねットは全部、英語です。百五十年ぐらい前に欧洲三強のアバス、ウォルフ、ロイターがスタートし、アバスもウォルフも戦争でつぶれた。結局、クソンが圧倒的な優位、スペイン語の世界も領域が大きいからどうなるか、イスラムの問題もあるかもしれません。日本語の通信社は果たしてどこまで生存してやつていけるのか、ちょっと考えただけでは、まことに悲観的になってしまいます。

サバイバルが最大の課題

犬養 国内的には国家からの金を受け取らずに共同通信が成り立つている。こんな通信社の例はほかにないんじゃないでしょうか。加盟新聞社は六十を切つて五十九ですが、その新聞社が出し合いう金で、極めて不十分であるけれども、国際的なニュース情報の受信、ある程度の発信もして、しかも自前で食つていられる。戦争中の新聞統合がなかつたら、こういう通信社は成り立たなかつたろうと思いますね。朝、毎、読が抜けて全国紙と地方新聞が血で血を洗うような競争をしている、これも特異な国じやないです。

競争状態があるから、地方新聞は苦しいけれども、しやあないがお金を払うという行動になつていて、それで何とか共同は持ちこたえてきたわけです。江口 次回はそういう方向の可能性を探つて見

感じがするんです。共同と時事が今後どうやつてサバイバルできるかという時点に、差しかかつてきているのかもしれません。

桂 リージョナルにならざるを得ないと犬養さ

んが言われたが、どこの通信社もリージョナルになるとと思うんです。その場合、リージョナルな通信社が国際的に価値のあるニュースを交換する、クリアリング機能をセンターでやる、そういう時代に必ずなると思う。そのときは日本だけを考えるのでなく、アジアをどう考えるか。今の中華人民共和国を考えたら通信需要はたくさんあるはずです。まずアジアの通信事情を知りたいんです。

犬養 リージョナルであるからこそ、グローバルな意味を持ち得るということはありますね。**桂** 今アジアはまとまりがないんです。まとまらなかつたら大変なことになる。そこはすごく大事だと思います。

江口 前回も話題になりましたが、通信社の通信技術、コンピューターの関係、その歴史的な発展過程、また現状および将来像などについて報告してもらえる適當な人がいればお招きすることも一案だと思います。

桂 プロードバンドとか、放送のデジタル化まで含めないといけない。

江口 次回はそういう方向の可能性を探つて見ることでいかがでしょうか。

ありがとうございました。

「通信社問題研究座談会」用参考論文

戦前・戦時期の通信社問題

新聞聯合社・同盟通信社再考（一）

新聞聯合社の設立とその構造

有山輝雄

◇はじめに

視野狭い従来の研究

新聞聯合社・同盟通信社の成立をめぐる諸問題を改めて考える上で、まず最初に従来の研究を再検討しておく必要があろう。新聞聯合社・同盟通信社の歴史については、最もまとまつたものは、言うまでもなく「通信社史」（一九五八年 財団法人通信社史刊行会）である。これは、基本的に岩永裕吉らの「ナショナル・ニュース・エージェンシー」設立運動を重視する立場から叙述している。通信社史全体を一貫する視点となつてはいるが、岩永らの活動をより広い歴史的視野でとらえ切れていない感があることと、その後明らかになつた政府との秘密関係については触れていない。

他方、研究者たちの仕事は、一九三〇年代一四〇年代の大きな状況の中で、通信社の問題を考え

ようしてきたが、既存の研究枠組みをそのまま通信社史に当てはめた感みがある。これまでの主流的研究は、基本的に一九三〇年代一四〇年代の「軍国主義体制」「ファシズム体制」とそのメデイア統制・宣伝機関の成立ということを枠組みとしてきた。そこから邁進して新聞聯合社・同盟通信社設立を考えてきたのである。

ただ、どこまで邁進するかで説があり、一つは、同盟通信社設立を日本の国際的孤立という文脈で見る立場である。それは、満州事変勃発（一九三一年）・「満州建国」宣言（一九三二年）・国際連盟脱退（一九三三年）という一連の過程における日本の国際的孤立化、それに対抗する対外的対内的宣伝活動の必要性という文脈を重視し、その中から非公式の政府情報組織としての情報委員会（一九三二年・委員長有田八郎外務次官）が設立され、その情報委員会の行政指導によって電

第二には、やや長期的な視点に立って第一次世界大戦の宣伝戦の経験、さらにその延長線上に「総力戦」「思想戦」思想の台頭という文脈で、同盟通信社設立を見る立場である。そこでは、外務省情報部（一九二〇年）、陸軍省新聞班（一九二〇年）、海軍省軍事普及部（一九二四年）といった政府機関における「情報」への着目と、政策研究が重視される。その延長線上に、やはり非公式情報委員会設立とその指導による同盟通信社設立を考えるのであるが、それを日本固有の問題だけではなく、第一次世界大戦を経験した世界列強が共通した課題として「総力戦」「思想戦」構想をとらえ、その実際の実現として連合国・枢軸国双方に共通した「総力戦体制」を見るのである。

いずれにせよ、これまでの新聞聯合社・同盟通信社設立研究の基本的枠組みは、一九三〇年代一

*1 「戦前の情報機関要覧」一九六四年三月。編著者、発行者不明。

四〇年代の日本の「軍国主義」体制・「ファシズム」体制の設立、その重要な一環として同盟通信社設立を考えてきたのである。

新資料で幅広く再考

確かに、同盟通信社が戦時体制下、国家的宣伝活動、「思想戦」の中心的機関として活動したことは事実である。しかし、同盟通信社設立の問題を「軍国主義」化という流れの中でしか見ないのは、あまりに結果論的な見方ではなかろうか。この時期の体制を「軍国主義」と呼ぶべきなのか、

それが自体が問題であるか、仮に「軍國主義」と呼ぶにしても、その結果からすべてを演繹し、説明するのは、歴史の見方としてもあまりに単純と言わざるを得ない。

動的関係の中で「軍国主義」体制が成立するの

か、という最も重要なのはずの問題に答えることができない。やはり、新聞聯合社・同盟通信社設立の問題は、当時の国際通信業の状況、さらに日本の国際的地位などの上で、幅広く考え直してみる必要がある。それが戦時下において國家宣伝機関となつたとするならば、そこに至るまでは、みな要因とその相互的関係を分析しなければ、新聞聯合社・同盟通信社設立という問題は見えてこないであろう。

◇一、國際化と「民衆的傾向」

これによつて、日本の通信業研究の歴路が一筆に打開されたと言つても過言ではない。また、從來、その意味が十分分からなかつた外務省文書、新聞関係者文書に散在する通信業文書も、新聞通信調査会資料によつて、さまざまな角度から利用することが可能となつた。

政府（外務省、情報局）との関係、外国通信社との関係などを詳細に知ることができることになった。

に難点があつたが、もう一つの問題は、資料的に不十分であつたことであろう。「通信社史」、内川芳美編「現代史資料・マスメディア統制」、石川準吉編『国家総動員史』など利用できる資料が限られてゐるため、隔靴搔痒の感は否めなかつた。しかし、先般、新聞通信調査会所蔵の資料が公開、刊行され、これまでほとんど明らかにされてこなかつた新聞聯合社、同盟通信社の内部事情、

を標榜していたアメリカをえり、第一次世界大戦、パリ講和会議、国際連盟などで国際社会の主役として活動せざるを得なくなつたし、国際社会は複雑な提携・対立し合いながら、相互に深く結び付くようになったのである。しかも、それぞれの国の中では、政治・文化さまざまな領域で大衆化が進行し、社会の基本的構造は大きく変動しつつあった。

一九二〇年代の日本が直面した国際化と大衆化という二つの問題は、必ずしも日本特有のものとしてあつたのではなく、歐米先進国と共に通する問題であつたことは注意する必要がある。そして、その共通性の中に、日本の歴史的条件からくる特殊性があつたことを考えていかねばならない。

国際化という脈絡の中では、一九二〇年代以降の日本は極めて微妙な位置にあつた。周知通り、日本は黒船の来航によつていわば力ずくで歐米中心の国際社会の中に組み込まれた。しかし、それは不平等条約が端的に示す通り、決して国際社会の正規の一員として認められたということではなく、いわば半人前の資格が認められていたにすぎない。明治期における最大の課題が、対外的には不平等条約解消を目指す外交交渉と、対内的には政治から日常生活まで歐米的国民国家形成にあつたことは言うまでもない。だが、この課題は、条約改正、日英同盟、日露戦争によつて一応一つの段階（第一段階）が終わつたと見ることができる。

大國意識の表裏

一九二〇年代以降、国際社会の中での日本の地位は、それ以前とは異なった問題状況になつた。

一九二〇年、国際連盟が成立し、第一次世界大戦後の国際秩序が成立した。その後、ワシントン會議（一九二一年）、パリ不戦条約（一九一八年）と国際協調による規範的国際秩序形成が進んでいく。日本は国際連盟理事国となり、さらに一連の国際会議でも重要な構成員となつた。欧米諸国から、国際社会の重要なメンバーとして認知されたのである。同時に、日本の国内においても、「一等国」意識、「大国」意識が台頭してきた。

しかし、日本が欧米諸国から「一流国」とみなされたのは、政治や軍事の分野においてであり、その他の分野では必ずしも対等の扱いを受けるようになつたわけではない。経済や文化の分野では、まだまだ劣等視されていたし、また日本人の側も内心では劣等感を持ち続けていたのである。それどころか、「大国」となつたはずの政治外交分野でさえ、欧米諸国中心の運営からしばしば疎外されることもあった。

こうした状況は、日本にとって複雑な屈折を与えることになつた^{*1}。日本は、欧米諸国との間に先進国・「一等国」であると同時に、依然として後進国であるという二重の関係を持ち、また日本人もそのような二重の意識を持つたのである。

それは、さまざまなかたちで表れた。これまでには、格別問題視されていなかつた分野でも、欧米との対等の関係を期待するようになつたし、対等の関係を持つために無理な背伸びすることにもなつた。

また、対等意識、「大国」意識を持ち始めたところに、欧米諸国から不平等の扱いを受けるのは、それまで以上に自尊心を傷つけられ、過剰なほど反発を引き起こすことになつたのである。例えば、第一次世界大戦のパリ講和会議に出席した近衛文麿は、欧米中心の会議運営、日本の発言力の小ささに失望し、「英米本位の平和主義を排す」と題する有名な論文を発表した^{*2}。また、記者の一人として同行した中野正剛は、日本全権団の「新聞政策の失敗」、「沈黙説^{ヨウセツ}晦し興論に見放さる」と憤慨慨嘆する論文を帰国後発表し、さらに派手な講演活動を展開した^{*3}。

彼らの言動は、昭和期の近衛や中野の国家主義的言動の起源と評価されたりするのだが、それはもう一つの問題である「民衆的傾向」（大衆化）について、この時期欧米社会においては政治、経済、文化などさまざまな領域において初期大衆社会状況が出現してきたことは詳論するまでもないだろう。メディアは、それ自体大量生産・大量販売の典型的な商品となるが、同時にさまざまな領域の大衆化を加速させていくことになつた。日本においては、だいぶ誇張はあるにしても、まさに結果論的評価である。むしろ、この時期の彼らのナショナリストイックな反応は、国際化への希求を強く持つていたが故での反動であり、派手な表現にもかかわらず、この時点では英米との直接対決や排外主義を唱えていたわけではないのである。いわば一面先進国の一員となり、そう自負しながら、もう一面では後進国であらざるを得ない、もしくはそうした扱いを受けてしまうといふ日本の置かれた二重性、幼弱で傷つきやすい「大国」意識の表れと解すべきであろう。

大衆化社会への流れ

もう一つの問題である「民衆的傾向」（大衆化）については、この時期欧米社会においては政治、経済、文化などさまざまな領域において初期大衆社会状況が出現してきたことは詳論するまでもないだろう。メディアは、それ自体大量生産・大量販売の典型的な商品となるが、同時にさまざまな領域の大衆化を加速させていくことになつた。日本においては、だいぶ誇張はあるにしても、「大阪朝日新聞」「大阪毎日新聞」が一九二四年の元旦号発行で百万部を突破したと宣伝したし、「大阪朝日新聞」の場合、一九一八年ころから広告収入が販売収入とほぼ匹敵するようになり、一九二一年度には一時的ではあるが、全収入のうち広告収入の占める割合が五〇%を超えるまでになつていて。

こうした状況において、浮上してくるのは宣伝

*1 明治末期の日本人の対外的自意識について
は、見ることと見られるこ軸に拙著『海外観光旅行の誕生』（二〇〇二年 吉川弘文館）で述べた。

*2 「日本及日本人」一九一八年十二月十五日号。

*3 中野正剛「講和会議を自撃して」（一九一九年 東方時論社）。

(プロパガンダ)である。商品宣伝の技術は、この時期から洗練されたものになり、歐米の宣伝技法も輸入される。そして、商品宣伝で開発された技法は、直ちに政治にも応用される。特に政治における「民衆的傾向」である普通選挙の実現は、大量の政治広告を新聞紙面やポスターに氾濫させることになるのである。しばしば誤解されるように宣伝(プロパガンダ)は独裁政治の政治手段ではなく、世論が政治に大きな影響を持つ民主制こそが宣伝の必要を生みだしていくのである。宣伝は短期的な世論形成だけではなく、ムラ共同体から離れ、個々ばらばらに群化していく大衆に国民共同体の意識を吹き込む、という巨視的問題においても重要な政治課題となつた。

また、各国それぞれ民主化・大衆化が進行していく状況においては、宣伝は単なる国内問題ではなく、対外関係においても重要な政治手段となる。第一次世界大戦において、宣伝が重要な戦場となるのは、交戦国双方における大衆化・民主化抜きには考えられない。そして、その後の国際社会においては、ますます宣伝は重要な政治手段となつてくる。

新聞聯合社設立(一九二六年)、同盟通信社設立(一九三六年)という流れも、当時のこうした国際化と大衆化という大きな脈絡の中で考える必要がある。

国際的通信社設立という動きは、国際的に孤立した日本の軍国主義化あるいは欧米と対決の中か

らではなく、国際社会・大衆社会への適応の中から生まれた問題なのである。

◇二、新聞聯合社の設立(一九二六年)

同盟通信社が抱えた基本的な問題は、新聞聯合社に既に胚胎していた。第一の問題は、外国通信社との関係、第二には国内新聞社との関係、第三には政府との関係である。これらは、いずれも新聞聯合社にとって厄介な難問であり、それから独自の構造が形成され、それは基本的に同盟通信社に引き継がれることになった。その意味でも、まず最初に新聞聯合社の問題を取り上げる必要がある。

ストーンの主張

国際的に活動する通信社を日本に設立する必要を最初に説いたのは、AP通信社の初代総支配人

メルヴィル・ストーンであつたとされる。彼は一

九一一年三月に来日し、AP通信東京支局長ジョ

ナル・ラッセル・ケネディーらの関係者に、ナショ

ナル・ニュース・エージェンシー設立を力説した

という。彼によれば、一九一(明治四十四)年

三月に日本を訪問した際、AP通信東京支局職員

らに「独立の国家代表通信社(ナショナル・ニュ

ース・エージェンシー)を持たなければならぬ」と

い」と説いた背景には、「アジア大陸のほとんど

インド、支那、それに日本の現地人にに対する非常

に不公平な待遇を発見し、その責任は白人種にありと感じた。これらのこととは私には、将来に対する脅威として感じられ」、その旨を帰国後演説したところ、アメリカ国内や日本の新聞、在日のヨーロッパ人に大きな反響を引き起こしたという*

4。ストーンのナショナル・ニュース・エージェンシー必要論の背後には、ヨーロッパ列強による植民地支配への批判があつたのであり、後進国、非帝国主義国であるというアメリカの自己認識が、不平等にあえぐアジアへの共感となつたのである。ストーンのナショナル・ニュース・エージェンシー論は、反植民地主義、ヨーロッパ列強の世界支配に対する後進国側の論理という性格を持つていたこと、そこに含まれる後進国の論理がアメリカから輸入されたことに注意する必要がある。

ストーンの主張を聞いた日本人の中には、古伊之助らがいたといわれ、ストーンの主張が日本の通信業界に刺激を与えたことは間違いない。事実、それが国際通信社創立などにつながつていく。しかし、この時期には、日本の通信社が欧米通信社と競争するだけの力はなく、ナショナル・ニュース・エージェンシー論も現実的基盤はなか

* 4 Melville Stone, *Fifty Years A Journalist*, 「通信社史」P.81から再引用。また、ストーンの演説の日本での反響について調べたが、今のところはつきり分からなかった。

つた。

具体化する岩永構想

ナショナル・ニュース・エージェンシー設立を具体化する上で大きな役割を果たしたのは、周知の通り大正期の岩永裕吉である。岩永は一九一九年七月ヨーロッパに旅行した際、スイスのベルンで後に外務省情報部長になる天羽英二と会談した。天羽の回顧談によれば、「私は連合国側の原因を五つ六つ数えたが、イギリスが世界海底電線を独占して、ドイツの通信を封じ込み、自由に宣伝をしたのが主たる勝因だといった。岩永君は同感の意を表し、日本においてもぜひともナショナル・ニュース・エージェンシーが欲しいと言つた」という^{*5}。これは単なる一挙話のようにも見えるが、後の新通信社という大きなうねりを作りだす二つの流れが既に伏在している。

すなわち、一つは外務省・政府等を中心とする宣伝、特に对外宣伝への関心。もう一つは言うまでもなく岩永らの通信業界が希望するナショナル・ニュース・エージェンシー構想であり、しかも二つが初めて出合つたのである。元来、これは別の問題であるが、それが出合い、あたかも表裏の問題であるかのようになつていくことによって大きな流れとなつていったのだが、最初の小さな

出会いと共鳴がここにあつた。しかも、その場所がヨーロッパであったということは、日本の国際化を端的に示している。しかし、この段階では、

まだ外務省の方では積極的な政策として進められて、岩永の構想が具体化される際、モデルとなつたのが、アメリカのAP通信社であつた。岩永は、一九二五年(大正十四)年にアメリカのAP通信を訪問し、同社総支配人ケント・クーパーやメルビル・ストーンと会談した。その際、ストーンは岩永に「通信社は、APが採用している新聞協同組合の形態が最も良い。日本にもその形態を持つナショナル・ニュース・エージェンシーを設立すべきだ」と熱心に説き、またケント・クーパーも「われわれの友情は、政府の統制を受けない。新聞の自由と国際ニュース交換の自由の原則に関する共通の信奉を土台」としていると岩永との友情を語つたといふ^{*6}。

これまでナショナル・ニュース・エージェンシーという概念は決して明確であつたわけではなく、それが組織形態としての新聞組合主義でなければならないこともなかつた。だが、AP通信社からの助言によって、岩永の中で「ナショナル・

ニュース・エージェンシー」という構想と新聞組合主義とが緊密に結び付き、新通信社の具体化が進んだのである。

岩永裕吉が、具体的にナショナル・ニュース・エージェンシーとしての新聞聯合社設立を計画した最初の文書と考えられるのが、「国策上(より見る)聯合通信社組織の必要」である。これは、年月日・署名ともないが、その内容からみて新聞聯合社創立に奔走していた一九二五年秋から翌年初頭の時期に、外務省もしくは有力新聞社説得のために岩永本人か、その側近によつて作成されたと推定される^{*7}。

また、その基本的内容は、後の「ナショナル・ニュース・エージェンシー(国家的通信機関)の確立に就て」(一九三〇年以降?)、「ナショナル・ニュース・エージェンシー(国家的通信機関)の確立に就て」の要領といつた文書に引き継がれていく。しかも構想の原形的なものだけに、かえつてその問題点が浮かんでいるので、これを取り上げることにする。

この文書冒頭は、「國家間の関係が益々多岐複雑となり、日々刻々世界各地に起こりつゝある現

* 5 天羽英二「同盟通信の興亡」『新聞研究』一九五三年十月号。

* 6 ケント・クーパー(福岡誠一、久我豊雄訳)
『障壁を破る』(一九六七年 新聞通信調査会)

* 7 有山輝雄・西山武典編『国際通信社新聞連合社関係資料』第三卷P5。この文章は「原本」という注意書きがあり、タイプされたものに手書きでさまざまな加筆削除が加えられている。

代に於てはそれらの事象を捉へて之を国家相互間に速報するの機関、即ち対外的新聞通信の事業が国際生活上頗る重大な意義あらんことが痛感されることは自然の勢ひであつて、各國共に各其のナショナル・ニュース・エージェンシーを設けて」と、「ナショナル・ニュース・エージェンシー」設置が世界各国共通の課題であると位置付ける。事実として欧米各国それぞれに代表的な通信社が存在し、活動しているにしても、それらが国の政策として設立されたのか、また各自が「ナショナル・ニュース・エージェンシー」と自認しているかどうかは本来問題があるのだが、岩永らはそれが欧米各国では当然視されていると言つている。

「ナショナル」の意味

ストーンの論では、「ナショナル・ニュース・エージェンシー」は後進国ものであつたのが、この文書では、逆にそれは先進国ものであるが、この文書では、恐らく外務省等を説得するために持ち出された論理であろうが、先に述べた先進国でもあり、また後進国でもあるという日本の二重性が表れているのである。

「国策上（より見たる）聯合通信社組織の必要」

はさらに論を進めて、「海外ニュースの取扱いに關し、何ら独立の機関を設けず又一定の方針をもたない國家は、忽ちにして外国製ニュースのダンピングマーケットとなり、其の国民の海外智識は全く強大な外國通信の左右する處となることは、英國以外の欧米諸国が永年に亘り高価なる犠牲を払つて得た実際的経験」であるという。ここでは、強大なイギリス（具体的にロイター）のニュース支配に対抗する必要を説く、一種の後進国側の論理が主張されているのである。

具体的にナショナル・ニュース・エージェンシーはどのような役割を果たすのか。「外に対してもは、海外枢要の地に適当の特派員を派して、能く外国通信社と連絡を保ち、自國に必要とするニュースは自己の判断と費用とに於て之を蒐集し得る」はどのような役割を果たすのか。「外に対してもは、海外枢要の地に適当の特派員を派して、能く

国以外の欧米諸国が永年に亘り高価なる犠牲を払つて得た実際的経験」であるという。ここでは、強大なイギリス（具体的にロイター）のニュース支配に対抗する必要を説く、一種の後進国側の論理が主張されているのである。

具体的にナショナル・ニュース・エージェンシーはどのような役割を果たすのか。「外に対してもは、海外枢要の地に適当の特派員を派して、能く

具体的にナショナル・ニュース・エージェンシーは、国内通信、対外通信を一手に取り扱うものとして構想され、後の同盟通信社の原形を見ることができるが、この段階では一種の夢物語に近いところがある。その実現を目指すとすれば、かなりの無理が伴うことは必至であった。

その際には、恐らく故意に翻訳せず、カタカナ表記されている「ナショナル」という言葉の意味が問題となるであろう。「ナショナル」が国家を

意味し、ナショナル・ニュース・エージェンシーが国益を代表する通信社であれば、その設立は国策上の問題となる。この文書では、表題では「国策より見たる」とうたいながら、「ナショナル」を敢えて翻訳していない。そこに取りあえず問題明確にしなければならないことは分かつてはいたはずである。

三種類の通信社

その上で、次の問題である新聞組合主義の問題が登場する。文書は、世界各国の大通信社を三種類に大別する。第一は、営利を目的とする株式会社組織で、ロイター、アバス、ウォルフがこれに当たる。第二は「新聞社間の相互組合の形式」によるもので、A.Pなどである。第三は国家の独占事業として国家の計画によつて運営するもので、タス通信はその代表である。

この三種類の利害得失を比較検討するのであるが、まず第一の株式会社組織はロイターのようには他に先駆けてニュース市場を独占した通信社とか、アバスやウォルフのように初めから巨額の投資を行い、国内市場を独占した場合に成立するものであつて、日本では不可能であるという。第三のタス通信社は「或る意味で最も強固なる組織」であるが、ソ連のよろ「專制國家」において実行されるもので、「言論出版の自由を認むる国」

には適さない。

となると、残るは第二の組織形態「アソシエー

困難抱えた船出

テッド・プレス」であり、日本の通信社はこれによるほかないと主張する。その最も問題となる財源は「今日各新聞社が個々独立に而も無益の競争迄も敢てして浪費しつゝある巨万のニュース蒐集費を一定の組織の下に集中し活用することに外ならず」とされた。

これから分かる通り、新聞組合主義という企業形態が選択されるのは、既に莫大な投資と独占を実現している先進国通信社が取り得る株式会社後進国でも「專制国家」がとする国家所有通信社の中間、いわば中進国の実現可能な組織形態として考えられていたのである。この文書には、「アソシエーテッド・プレスの組織」「A・Pの定款要領」「A・Pの現状」「A・Pとニュースの信頼」といった付属文書が付けられ、アメリカのA・P通信社を具体的モデルとして研究したことが分うかがえる。

このように新聞聯合社の設立構想には、当時の日本の置かれた状況、先進国でもあり、また後進国でもある二重の性格が端的に表れていたのである。そして、それは後に大きな自己矛盾を抱え込むことになる。

◇三、「ナショナル・ニュース・エージェンシー」としての新聞聯合社の構造

一九二六（大正十五）年五月一日、正式に新聞聯合社が創立された。新聞聯合社は國際通信社と東方通信社両社の事業を継承することとし、創立の社告では新聞組合主義の「非営利主義によつて經營し、名実ともに我国を代表すべきナショナル・ニュース・エージェンシーたらしめたい覚悟」であることが標榜されている*8。しかし、それが一筋縄ではないかない難問であった。

新聞聯合社の組織は報知新聞社、東京日日新聞発行所、東京朝日新聞発行所、中外商業新報社、大阪毎日新聞社、大阪朝日新聞社、国民新聞社、時事新報社という東京大阪有力新聞八社の「非営利ノ組合」で、「海外通信ノ蒐集及頒布ヲ為シ海外通信事業ヲ営ムヲ以テ目的」とした*9。各社は、組合に一万円出資し、理事一名を出した。そのほかの理事は専務理事として岩永裕吉、理事兼顧問として伊達源一郎であった。当初の收支年額予算は百五十万円内外、加盟八社はそれまで国際通信、東方通信に支払っていた通信料と大差ない組合費を毎月、新聞聯合社に払い込むことなどが決められたという*10。

しかし、ナショナル・ニュース・エージェンシーを自認した新聞聯合社は、幾つかの困難な問題を抱えていた。中でも、先に述べたように外国通信社との関係、国内新聞社との関係、政府との関係の三つの問題が重要であった。それは、ナショナル・ニュース・エージェンシーとしての新聞聯合社の構造的な問題であり、新聞聯合社の財政に端的に表れてくることになつた。

新聞聯合社の財政については、各年度ごとの收支計算書類が残つておらず、故西山武典氏と筆者が編纂した『國際通信社新聞聯合社関係資料』の第三巻に収録した。これは公的な收支計算書類としての資料価値はあるが、新聞聯合社の経営実態を正確に反映したものではない。收支計算書類には、新聞聯合社が外務省から極秘に受領していた助成金が一切記載されていないのである。そのため、新聞聯合社の経営実態を知るために、政府に助成金を申請する際提出した極秘書類を見る必要がある。この主要なものは、『國際通信社新聞聯合社関係資料』の第三巻などに収録した。

この他、朝日新聞社専務取締役で新聞聯合社理事であった下村宏の関係文書（国立国会図書館蔵政資料室所蔵）の中にも、政府への補助金請願書類があり、それらから別表の一九二六（大正十五）年度以降の新聞聯合社の收支計算をまとめた。これをもとに先の三つの問題を考えたい。

*8 一九二六年四月二十七日、八社共同の「社告」。

*9 「日本新聞聯合社組合契約書」。前掲『國際通信社新聞聯合社関係資料』第三巻P.41。

*10 『通信社史』P.259。

ロイターとの不平等関係

まず、最初に外国通信社との関係を見れば、例えば一九二七(昭和二)年度の場合、収入科目の外国通信社手数料は二、〇〇〇円であるのに比し、支出の外国通信社手数料は一七一、〇〇〇円にも上っている。聯合がロイターに支払う通信料は、國際時代からの引き継ぎで新聞通信が月額約五、〇〇〇円、經濟通信月額八、七〇〇円とされていたというから^{*11}、年額合計で一六四、四〇〇円。それに一割程度の割引があったようだが、支出の外国通信社手数料は主にロイター通信への手数料であつたことになる。

当時のロイター通信社は、一八七〇年のアバヌ、ウォルフとの世界分割協定以来、東アジアの通信を独占し、圧倒的に優越した地位を確保していた。國際通信社の末期に、岩永裕吉がロイター通信社のサー・ロデリック・ジョーンズと改定交渉を行い、一九二三年十二月十九日に新協定の締結に成功した^{*12}。

これによつて、幾つかの点で改善をみたが、一つは、ロイター通信が「ロイター通信」という名称のもつGood will(編注、一種ののれん代)を二万ポンド(約二十万円)で國際通信社に譲渡す

* 11 『通信社史』P.27, P.295。
* 12 協定書の原文は、「國際通信社新聞連合社關係資料」第一卷P.281。

ること」「対ロイテル契約を改定し、支那に当社イターの通信を取扱選択できることになり、「ロイター」というクレジットなしでニュースを頒布することができるようになった。

しかし、いわば對等の関係を得るために高額な支払いをしたわけであるから、當時も批判があつたという。第二に國際通信社は世界のいずれの地点からもロイター通信からニュースを入手し、日本国内で独占的自主的に頒布することが認められるなどの改善をみた。しかし、一方で國際通信社はロイター通信社の同意なくして他の外国通信社とニュース供給の協定を結んだり、外国でニュースを頒布することは認められなかつた。

また、ロイターの通信料も高額のまま、これら國際通信社とロイターの契約は、基本的に新聞聯合社に繼承され、新聞聯合社の財政を圧迫したのである。このように新聞聯合社がナショナル・ニュース・エージェンシーを自負したところで、外國通信社、特にロイター通信社との関係で依然として不平等な関係を引き継いでいたのである。部分的対等性を得るために高価な代償さえ支払わなければならなかつた。

一九二七年九月二十六日付外務次官あて報告書では、「當社の財政を自給自足の基礎の上に確立することは、申す迄もなく、ニュースエージェンシーとして最も望ましき事に有之」と認めた上で、その対策の第一として「対ロイテル契約を改定し、現在の手数料年額約十七万円に大幅減を加ふ

ること」「対ロイテル契約を改定し、支那に当社ニュースの販路を求むること」の二点を挙げている^{*13}。実際、一九二九年七月一日、ロイターとの契約を改定し^{*14}、ロイターの既存の営業上利益に配慮した上で、聯合通信社は中国で日本や中國のニュースを頒布できることなどができるようになつた。

これによつて一部には改善をしたもの、ロイター通信社との不平等な関係が解消できたわけではなく、それが新聞聯合社の財政を非常に苦しいものにしていった大きな構造的要因であったことは間違いない。

ロイターとの契約関係で、ほぼ對等の関係がようやく成立したのは、一九三三(昭和八)年九月になつてからで、このとき「ロイター電」のクレジットで発表していた經濟通信も「聯合電」として発表できるようになり、ロイターへの通信料支払いは定額制から歩合制に、またドル払いから円払いとするなど認められたのである^{*15}。この交渉にはロイター通信社とAP通信社との関係も絡み合つており、三者の間で複雑な駆け引きが行われ、日本外務省も側面からさまざま援助を行ふ

* 13 前掲「國際通信社新聞連合社關係資料」第二卷P.157。

* 14 契約書の原文は、前掲「國際通信社新聞連合社關係資料」第二卷P.20以下。
* 15 『通信社史』P.324。

行うことなどがあつて、ようやく成立したのである。
*16。

実現できなかつた組合主義

次の第二の問題は、組合新聞社との関係である。別表1のよう、新聞組合主義の経済的基礎をなす新聞社負担金は、大正十五年度の場合、収入全体の二八%弱を占めるにすぎない。むしろ、「海外経済電報に対する全国商工業者の購読料」である経済通信購読料の方が上回つてゐる。

しかし、表2、3のよう、その後、経済収入は伸び悩み、新聞収入が逆転している。これは、当時の「財界不況の為め兎角減収勝ち」であつたためだとされる*17。これに対し、新聞収入は次第に増加している。これには、新聞聯合社が通信網の拡充を図るなどの企業努力を行つた成果である。特に、当初は海外ニュースしか取り扱つていなかつたのに、国内通信にも乗りだし、地方新聞社の参加を得たことは財政にも寄与したとみられる。

先に触れたように、当初の新聞聯合の計画文書では、国内ニュースの蒐集にも当たることになつた。*16「連合ルーター通信契約更新問題」外務省史料館所蔵。

*17 小泉又次郎通信大臣宛「新聞聯合社の財政方針に就て（昭和五年二月記）」。『国際通信社新聞連合社関係資料』第二卷P195。

いた。文書ではAP通信社やタスの例を挙げて、国内ニュース網の充実によって対外的活動も強化され、ナショナル・ニュース・エージェンシ一たり得ると主張していたのである。だが、実際には国内ニュース網は実現しなかつた。それは、国内に強力な通信網をつくるとすれば、電通との関係、中央新聞社や地方新聞社との関係など複雑な事態が発生することが予想されたからである。

後の同盟通信社設立の大混亂は、この時点でも予想され、このときには手を付けなかつたのである。新聞聯合社設立後にその強化を訴える文書として作成された「ナショナル・ニュース・エージェンシー（国家的通信機関）の確立に就て」でも、敢えて国内通信の問題は言及されていない。国内通信の問題は、新聞聯合社にとって大きなネックとなつていていた。

国内通信に乗りだし財政を改善するためには、地方新聞社との関係を調整する必要があつた。当初、地方新聞社との関係で問題となつたのは、地方新聞社への外国ニュース領布権の問題であつた。もともと国際通信社の海外電報は東京、大阪の有力新聞社には直接領布し、地方紙に対しては帝国通信社を通じて領布していた。新聞聯合社発足に当たつて、この是非が問題となつたが、結果、国際通信社の契約が新聞聯合社に継承された。

新聞社に配信することに踏み切つたのである。また、同時に新聞聯合社は新たに国内ニュースの蒐集・領布を開始した*18。

帝国通信社から地方紙への海外ニュース領布権を接收したことは、社内紛糾や經營難に陥つていただ帝国通信社の没落を加速したとされるが、これを機に新聞聯合社は国内通信を強化するため、一九二八年に地方紙十三社をもつて全国新聞連盟の結成を促し、これと通信契約を結んだ。さらに一九三〇（昭和五）年四月三十日には、組合規約を改定し、それまでの八新聞社のみを組合社員とする組織を改め、全国の日刊新聞社に門戸を開放した*19。

これによつて、新聞聯合社は、新聞組合主義の実質化に大きく踏み出したと言える。表3に見られるように、一九三一年以降、新聞収入が増加しているのは、こうした動向が反映していると推定できる。

しかし、地方新聞社の要望に応えて国内通信の充実を図ることは、新聞聯合社に多大の出費をかけることにもなつた。例えは、一九二八（昭和三）年の天皇即位式の報道では、新聞聯合社は電通や新聞各社と対抗して、京都日日新聞におかれ上、写真原稿の空輸のために飛行機二機をチャーチ

*18 「通信社史」P262。

*19 前掲『国際通信社新聞連合社関係資料』。

ターした。この報道戦によつて新聞聯合の声望は大いに高まつたが、半面予算をはるかに超過して大きな財政負担をかけたといふ。^{*20}

新聞収入の増加を図るためにには、国内通信、外国通信を問わず、通信網の整備やニュース取材に多額の投資を行わざるを得なかつた。それに見合つて収入が増加すればよいが、そうなるとは限らなかつたのである。新聞収入増加の趨勢にもかかわらず、一九三二年の場合、新聞収入は全収入の約三五%を占めるだけである。新聞通信料だけでは、新聞聯合社の財政を支えることは到底できなかつたのである。

当初、新聞聯合社の計画では、「今日各新聞社が個々独立に、而かも無益の競争迄も敢えてして、浪費しつゝある巨万のニュース蒐集費を一定の組織の下に集中し、活用すること」とうたつていたが、新聞社側が「巨万のニュース蒐集費」を新聞聯合に集中することはなかつた。これは、單に新聞聯合社の財政基盤の脆弱さを招来するだけではなく、新聞組合主義という原則にとつて大きな自己矛盾である。新聞聯合社は、AP通信社をモデルにしたのだが、新聞組合主義を実質的には実現できなかつたのである。

政府との極秘関係

新聞聯合社に多額の通信料の支払いを余儀なく

* 20 「通信社史」 P.284。

され、組合新聞社からの通信収入、経済通信収入では經營が成立しないとなると、ここに第三の問題である政府との極秘関係が生ずる。新聞聯合社の財政を実質的に支えていたのは政府からの補助金である。一九二八（昭和三）年度では、政府の補助金が全収入の約四二%にも上つてゐる。もともと新聞聯合社の前身である国際通信社、東方通信社に対しても外務省から補助金が出ていた。新聞聯合社はこれを引き継いだ形である。外務省が通信社や在外の日本語新聞社などに、秘密の助成金を出すといったことはかなり古くから行なわれていたと推定される。それは、外務省からすれば、広い意味での対外宣傳費ということであつたであろうが、個別的請願に対応していただけで、政策として十分体系化されたものではなかつたものようである。新聞聯合社への助成金についても、機密費の性格から外務省側の意図などを明らかにする文書は見いだせない。外務省が、いつから積極的な宣伝政策をもつようになつたかを究明するのは今後の課題である。

新聞聯合社側からすれば、基本的には政府からの助成金は恒常的収入源となつており、それなしには社の存立は不可能な構造になつていた。むろん、これが決して尋常でないことは自覚されていなかった。通信大臣あての極秘文書「新聞聯合社の財政方針に就て」でも、「國家がナショナル・ニュース・エージェンシーの完成に対し、其の発達の過

の実例に従して寧ろ当然の措置なりと雖も、其の援助をして決して永久的性質のものたらしめず、単に此の公共的機関が自立自営の基礎を確立し得る迄の一時的手段たらしめざるべからざるは今更議説を要せざる処なり。従つて聯合社は「其の經營に要する一切の経費を漸次全国新聞の負担に転嫁し、それに伴つて国家の之に対する援助を削減する」と云ふ根本的財政方針を立て」と弁明している。^{*21}

しかし、現実的にはこの根本方針は容易ではなかつた。当初の外務省の助成金は、年額三十万円であった。しかし、それ以外に新聞聯合社に予算以上のお費が生ずると、そのたびごとに外務省当局に特別補助金の請願を行つた。表4に西山武典氏の集計した各年度の政府助成金額を掲げた。これから明らかな通り、政府助成金は減るどころか、むしろ増加の傾向さえあつた。こうした政府との極秘関係は、同盟通信社まで続くことになるのである。

新聞聯合社としても一応政府助成金を減額し、新聞組合主義の建前通り「全國新聞社の負担に転嫁」する財政基本方針を立てながら、なぜその通り実行できなかつたのであらうか。もちろん、当初から政府助成金が構造的収入となつていていたことがあり、また新聞社負担金の増額が实际上困難であったことがある。しかし、それと同時に、新聞聯

* 21 前掲「新聞聯合社の財政方針に就て」。

合社がナショナル・ニュース・エージェンシーを目指して、ひたすら事業拡大路線をとつたことが重要な要因である。ナショナル・ニュース・エージェンシーであることは、そもそも新聞聯合社の存在理由そのものであつたから、その外形を短期間に実現しようとするべく、当然、それには多額の投資を必要とし、結局、その財源は政府助成金以外に求める道がなかつた。

政府助成金は一九二八（昭和三）年には、定額助成金のほかに「ロイテル契約改定期迄の臨時費として」五万円の追加助成を受けた。さらにこの年の八月九日付で、吉田茂外務次官あてに十七万九千二百余円の「特別補助金請願」の書類を提出した。その理由とされたのは、濟南事件等による中国大陸での通信設備拡充と取材活動への多額の出費である。「特別補助金請願理由書」では、東方通信社との合併により中国各地支局も合併する予定であつたが、濟南事件勃発とともに、これを中止、逆に記者を増派した。さらに電信電報設備機器の拡充に努めた結果、予算を大幅に超過したというのである。

ただ、こうした活動によつて「此の重大なる時局に際し、例令、一時的にもせよ、世界最大の通信系統を、凡て日本人の編輯にかかるニュースを以て独占したることは、蓋し、我国の海外通信事業の開始以来、始めてのことにして、世界の輿論が比較的的有利なりし一因は、茲に存したりと云ふも過言にあらずと信ず」と誇つている。新聞

ジエンシーであることは、そもそも新聞聯合社の存在理由そのものであつたから、その外形を短期間に実現しようとするべく、当然、それには多額の投資を必要とし、結局、その財源は政府助成金以外に求める道がなかつた。

しかも、そこで「ナショナル」という言葉の意味が浮かんでくるのである。同文書は、「此の予算超過額は純理よりすれば、新聞社に賦課すべきことは当然なるべきも、元来今回の対支臨時活動は、新聞社の要求を大に越へて、国家的使命を重視したものなるが故に、多くが財政困難の実情に在る新聞社側は、到底此の不足額の負担を肯せざるべき」と述べ、「此際政府より補填せられることを（ママ）懇願する次第なり」と政府に助成金を請願している。

「国家的使命」を強調

もともと岩永裕吉の構想では、ナショナル・ニュース・エージェンシーと新聞組合主義とは表裏一体であると説かれていたのだが、ここでは両者は分裂し、「新聞社の要求を大に越へて、国家的使命」を優先させた新聞聯合社は、新聞組合主義よりナショナル・ニュース・エージェンシーの立場に傾斜していくのである。そして、そこから「ナショナル」という言葉も意味も導き出されることになる。

先にも述べたように、「ナショナル」という言葉の微妙さは十分意識されていた。一九二九（昭和四）年ころと推定される「ナショナル・ニュース・エージェンシー（國家的通信機関）」の確立に就て」と題する文書では、最初「国民的通信社」と訳したのを「国家的通信機関」と手書きで書き改めている。「ナショナル」を国民と訳すか、新聞聯合社は、翻訳語として「国家」を選び、自己の「国家的使命」を重視することになった。

それは、政府からの秘密の助成金を正当化する論理である。またその論理によつて助成金を得れば、一層欧米通信社に対抗して「国家的使命」に邁進することになる。通信設備・人員の拡充が急がれ、それはさらに多くの資金を必要とすることになつっていく。しかも、濟南事件、張作霖爆死事件（一九二八年）、満州国建國（一九三一年）海事変（一九三一年）、満州国建國（一九三一年）といった対外紛争の拡大において、新聞聯合社は「国家的使命」のための報道活動を開拓していくが、それは政府助成金依存を一層促すことにつれていくのである。

一九三四年（昭和九）年には、新聞聯合社の基本八社を代表して下村宏（大阪朝日新聞社）、高石真五郎（大阪毎日新聞社）、田中都吉（中外商業新報社）が外務大臣に面会し、六十万円もの助成金支給を請願している。その論理は「今日の日本は国際的立場から考へ、六十万円をナショナル・ニュース・エージェンシーの強化のために使ふことは、寧ろ少くとも決して多くはない」と信ずる。勿論新聞社も前述の通り、聯合の経費は能ふ限り負担して居つて、其の総額は約五十万円に達

し、今後も必要な経費は負担する覚悟であるが、此の種の対外的新聞政策に要する経費は、筋合上、政府が支出すべきものと考へるから、此の際は「非奮發して」ということについた。^{*22}

新聞社側が、新聞聯合社の活動が単なる民間通信社の活動ではなく、政府が支出すべき「筋合」のものであると主張しているのである。ここには、かつて岩永に新聞組合主義のナショナル・ニュース・エージェンシー設立を助言したケント・クーパーが語った「政府の統制を受けない。新聞の自由と国際ニュース交換の自由の原則」は、新聞聯合社側から放棄されている。しかも、それは国際社会の中で、欧米通信社と並ぶナショナル・ニュース・エージェンシーという外見を保持するために行われている。

◇四、まとめ

新聞組合主義に基づくナショナル・ニュース・エージェンシーという構想は、結局、先進国でもあり、かつ後進国でもあるという当時の日本の二重性の下では、現実的基盤を持ち得なかつた。新聞社が共同運営する非営利の通信社という原則は事実上空洞化し、新聞社の負担金では到底運営できなかつた。逆に言えば、新聞社は共同運営を可能にするだけの金額を負担しなかつたのである。

^{*22} 「新聞聯合社收支概要（昭和九年六月作）」
下村宏文書（国立国会図書館憲政資料室所蔵）。

負担しなかつた新聞社側の事情を明らかにするためには、今後新聞社内資料を発掘しなければならないが、当時の状況では、国内外ニュースで中央の有力新聞社の新聞聯合社への依存度は小さかったと推測できる。例えば、「一九三四（昭和九年）年時点での朝日新聞社の国内支局は東日本だけで七十九、海外支局は十四であるのに対し、新聞聯合社は国内二十三支局、海外二十支局であつた」という状況であった。^{*23}

岩永自身も「今でも我々は電通よりも寧ろ大新聞社との競争に骨が折れるのです」と認めている。^{*24} 他方、地方新聞社にはニュースの需要があつたかもしれないが、財政基盤が弱く、多くの負担金を供出することは困難であつたのではないだろうか。これは、後の新聞統合に同盟通信社社長古野伊之助が深く関与し、それが地方新聞社の経営強化をもたらしたことを考える上でも興味深い。

ともかく、新聞聯合社の事業拡大に伴う不足は、結局政府からの秘密助成金によって補填された。新聞聯合社は政府からの助成金に依存して業務を拡大し、ナショナル・ニュース・エージェンシーとしての外面を整形していくのである。

その助成金を正当化する論理は、新聞聯合社が「国家的使命」を果たしていることであった。そして、この正当化論理は、新聞聯合社「新聞社の要求」を超えて国家的活動に一層赴かせることになり、それはさらなる政府助成金懇願を促すことになる。しかも、それは次第に政府助成金増額を請求では済まず、政府が「国家的通信機関」問題に直接乗りだす誘い水になつていくだろう。

前述のように、新聞聯合社への秘密助成金に関する政府側の資料は乏しい。恐らく、当初は、助成金請願に個別に対応していたと考えられる。しかし、新聞聯合社側が、自らの活動を「国家」のための活動と主張する状況になれば、政府側が個別の対応の域を超えて、政府の政策として「国家的通信機関」設立を考え出すのは必然的なことである。それは、実際、情報委員会（委員長有田八郎外務次官）による国家宣伝機関としての大通信社構想、具体的には聯合・電通合併政策という次の問題に発展していくことになる。

務を拡大し、ナショナル・ニュース・エージェンシーとしての外面を整形していくのである。

国家宣伝機関への道

^{*23} 「新聞統覽」昭和九年から算出。大阪朝日新聞社管内支局は掲載なし。新聞聯合社は前掲下村宏文書に記載。

^{*24} 社内各局長、部長、支社長、支局長あて専務理事岩永裕吉内報、「同盟通信社関係資料」

表2 新聞聯合社収入概算

	大正15年	昭和2年	昭和3年	昭和4年
新聞	226	265	330	391
経済	392	379	380	350
其他	52	72	75	53
助成金	350	350	560	350
合計	1,020	1,066	1,345	1,144

(「国際通信社新聞連合社関係資料」第2巻 p.193)

表1 日本新聞聯合社収支(大正15年、昭和2年)

収入科目	大正15年度	昭和2年度
総務部収入	46,000	45,000
新聞社負担金	240,000	306,000
経済通信購読料	396,000	401,000
外国通信社手数料	5,000	2,000
政府補助金	300,000	300,000
特別政府補助金	50,000	50,000
欠損	1,000	
合計	1,038,000	1,104,000

支出		
総体費	313,000	372,000
内地電信電話料	13,000	12,000
内地支局費	66,000	78,000
予約電話費	30,000	41,000
外国通信社手数料	161,000	171,000
海外支局費	140,000	138,000
海外電信料	165,000	142,000
東方通信社経費	150,000	150,000
合計	1,038,000	1,104,000

(「国際通信社新聞連合社関係資料」第2巻 p.166)

表3 新聞聯合社収支(昭和6年~昭和9年)

収入

	昭和6年度	昭和7年度	昭和8年度	昭和9年度
新聞収入	478	608	633	637
経済収入	355	413	451	452
政府補助金	400	379	550	450
広告収入	30	73	121	119
別途収入	33	73	67	55
計	1,296	1,747	1,822	1,713
損金	97			

支出

総体費	175	191	225	200
内国諸経費	598	696	816	878
外国諸経費	584	734	655	516
広告経費	32	70	105	119
備品他	4	—	—	—
計	1,393	1,691	1,801	1,713
剰余金		56	21	

(「下村宏文書」)

昭和6年度、7年度は決算、8年度は予想、9年度は予算

表4 新聞聯合社政府助成金

年度	万円
1926	35
1927	35
1928	56
1929	35
1930	35
1931	40
1932	57
1933	55
1934	48
1935	33

西山武典・通信社に対する政府助成金「メディア史研究」第6号

探して います！

通信社の資料

e-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

(事務局・猪田 寛、藤田康介)

同盟通信社の流れを汲む財団法人新聞通信調査会（前田耕一理事長）は、周知の通り通信社の歴史研究に本格的に取り組んでおります。

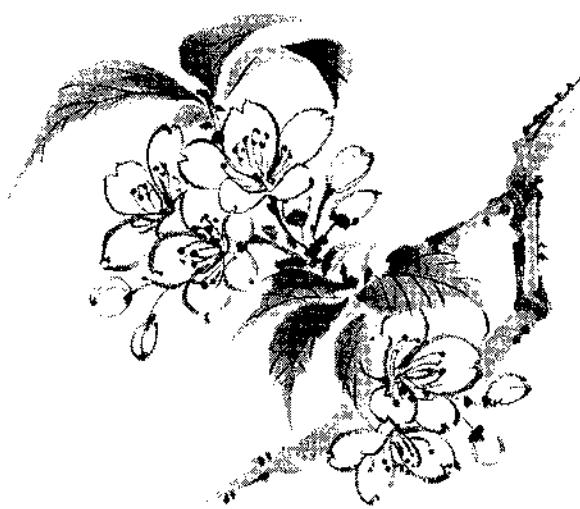
皆さんのお手元に通信社に関する文献、資料、写真などがありましたら、ぜひご提供ください。

また、関係資料をお持ちの知人をご存じの方はご紹介願います。

提供された品は製本、復刻を含めて当財団が責任を持つて管理し、研究後は文化遺産として後世に伝える考えです。貴重な資料が散逸するのを防ぐためにも、皆さんのご理解とご協力をお願ひします。

【資料収集の要領】

- ◇ 東方、国際、聯合、電通、同盟、満州国通信社、共同、時事など歴代通信社に関する図書、雑誌、資料、写真、物品など通信社の実像を研究するのに必要と判断される資料なら何でも結構です。
- ◇ ご提供いただいた方には薄謝を差し上げます。



◎新聞通信選書目録

一、国際報道と新聞 R・W・デズモンド著 小糸忠吾訳
二、国際報道の危機（上） 同
三、国際報道の危機（下） 各1,500円
四、アメリカの新聞倫理 J・リクスカット、M・H・アンダースン共編 堀川敏雄訳・監修
五、国際報道の裏表 J・フェンビー著 二、〇〇〇円
六、さらばフリート街 小糸忠吾、橋本正邦、堀川敏雄共訳
——英新聞興亡の400年——

一、五〇〇円
江口浩、中川一郎共訳
七、放送界この20年 放送史・月録1972-93（上）
八、同 各1,500円
（下）

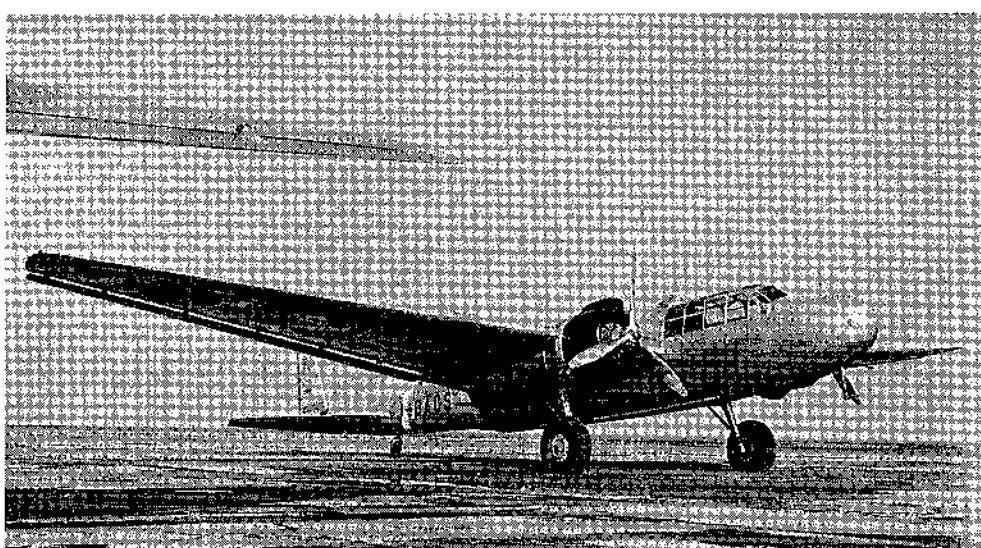
T・グレー著
大森幸男著
いすれも消費税別
各1,500円

- ◇ 連絡先 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-15-16（晩翠ビル内）
- 財団法人 新聞通信調査会
- 電話 (03) 3593-1108
- FAX (03) 3593-1181

東方通信社本社の全社員
(大正十五年五月三日、東京の本社前で)



同盟通信社の第五号機



外電をときばき処理する部員ら
(昭和十九年六月六日、同盟通信社編集局外信部で)



定価一五〇円 一年分一五〇〇円 (送料とも)
発行所 財團法人 新聞通信調査会
〒100-5001 東京都港区虎ノ門一丁目一六
（03）3593-1081（代）
振替口座○○一二〇一四一七三四六七番
印刷所 株式会社 太平印刷社
（晩翠ビル四階）

©新聞通信調査会2003